
甲府市内事業者アンケート調査
— 調査報告書 —

2016年1月

甲府市

「甲府市内事業者アンケート調査」
調査報告書

－ 目 次 －

1 章. 調査概要	1
1 調査概要	2
1.1 業務内容	
1.2 調査内容	
1.3 回答件数・回答率	
1.4 調査期間	
1.5 調査実施機関	
1.6 注意事項	
2 章. 調査結果	3
2 調査結果（各設問別結果）	4
2.1 事業概要（問1）	4
2.2 経営状況（問2）	13
2.3 雇用・採用・教育（問3）	35
2.4 支援施策の利活用状況（問4）	46
2.5 甲府市内企業の環境等（問5）	48
2.6 産業振興に求められること（問6）	49
3 章. 調査票	51

1 章. 調査概要

1 調査概要

1.1 業務内容

本調査は、甲府市が策定した「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト」のなか「くらし潤うまちを創る」において産業振興、経済の活性化、雇用の創出などの「稼ぐまち甲府」の推進にあたり、市内事業者の意見を参考とし、中小・小規模事業者振興に係る条例等の制定や具体的な施策に結び付けるための基礎的な資料として活用するために行ったものである。

1.2 調査内容

- ◆ 事業概要
 - 企業形態、創業時期、資本金、業種、従業者構成
- ◆ 経営状況
 - 売上高・利益の推移、利益増加の要因、利益減少の要因、問題点・課題、取引先の状況、事業所・店舗・設備の拡張・増設や縮小（閉鎖・廃業）・移転、進出・移転先
- ◆ 雇用・採用・教育
 - 従業員の居住地・増減、求人、職場体験・インターンシップ、研修、社員に求める必要な知識・経験
- ◆ 支援施策の利活用状況
 - 事業資金の相談先、甲府市中小企業振興融資制度
- ◆ 甲府市内企業の環境等
 - 市内立地
- ◆ 産業振興
 - 産業振興に必要なこと
- ◆ 施策の要望

1.3 回答件数・回答率

891 件（40.1%）（送付数：2,223 件）

1.4 調査期間

2015 年 12 月 7 日（月）～ 2015 年 12 月 25 日（金）

1.5 調査実施機関

調査票の設計・発送・回収 ～ 甲府市
調査対象企業の抽出・回収調査票の入力・集計・分析 ～ 株式会社帝国データバンク

1.6 注意事項

- 図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるので、構成比の合計は 100%を超えることもある。

2章. 調査結果

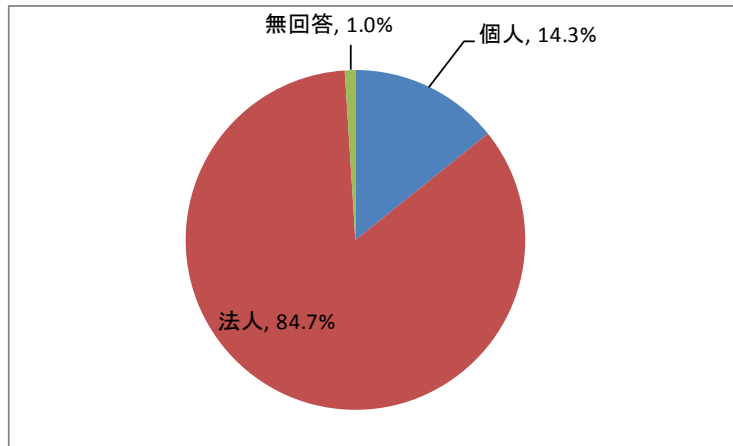
2 調査結果（各設問別結果）

2.1 事業概要

(1) 企業形態

企業形態別にみると、「2. 法人」が 755 件 (84.7%) と 8 割以上を占め、「1. 個人」は 127 件 (14.3%) と 2 割に満たない。

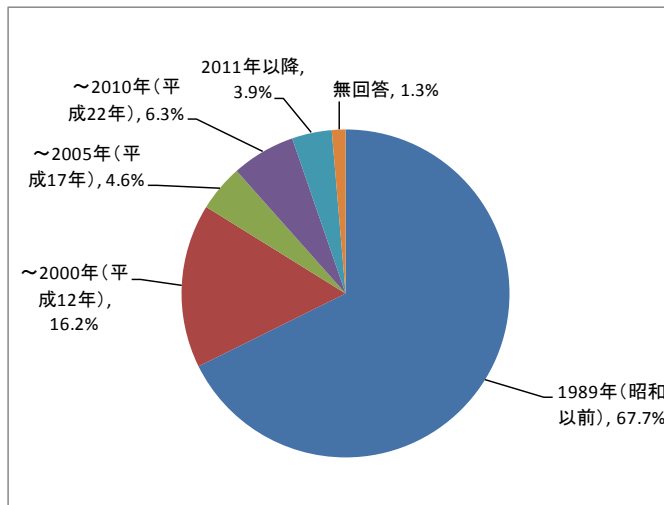
結果	件数	構成比率
1. 個人	127 件	14.3%
2. 法人	755 件	84.7%
無回答	9 件	1.0%
合計	891 件	100.0%



創業・設立年別にみると、「1. 1989 年（昭和以前）」が 603 件（67.7%）と全体の 3 分の 2 以上を占め、『2000 年（平成 12 年）以前』の業歴 15 年以上でみると 747 件（83.9%）となっている。

<創業・設立年>

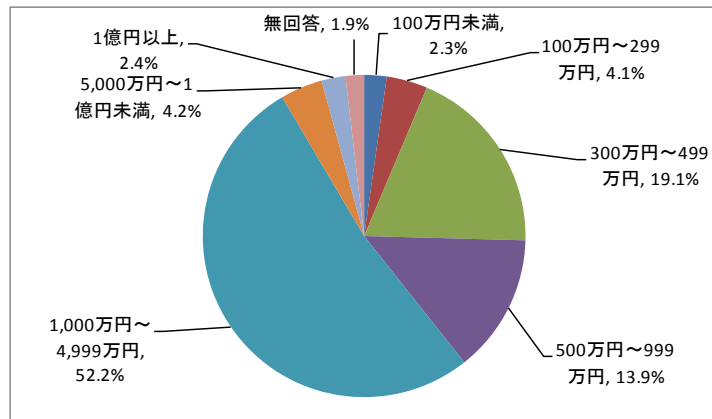
結果	件数	構成比率
1. 1989年(昭和以前)	603 件	67.7%
2. ~2000年(平成12年)	144 件	16.2%
3. ~2005年(平成17年)	41 件	4.6%
4. ~2010年(平成22年)	56 件	6.3%
5. 2011年以降	35 件	3.9%
無回答	12 件	1.3%
合計	891 件	100.0%



(2) 資本金

資本金別にみると、「5. 1,000万円～4,999万円」が394件(52.2%)で最も高く、次いで「3. 300万円～499万円」が144件(19.1%)、「4. 500万円～999万円」が105件(13.9%)となっている。『～4,999万円』で691件(91.5%)と9割を超えている。一方、『5,000万円以上』は50件(6.6%)となっている。

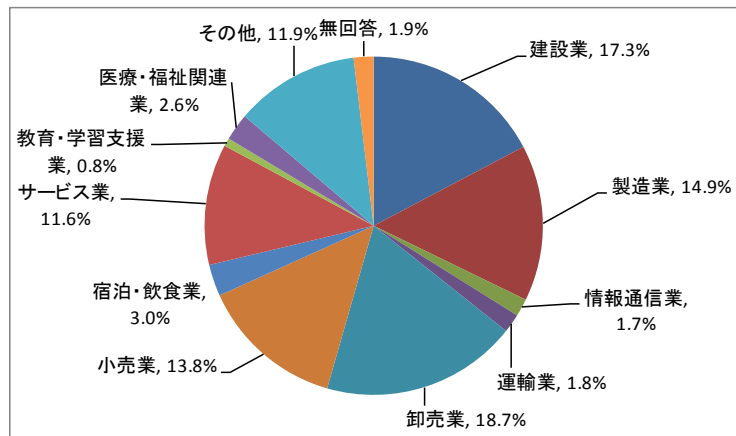
結果	件数	構成比率
1. 100万円未満	17件	2.3%
2. 100万円～299万円	31件	4.1%
3. 300万円～499万円	144件	19.1%
4. 500万円～999万円	105件	13.9%
5. 1,000万円～4,999万円	394件	52.2%
6. 5,000万円～1億円未満	32件	4.2%
7. 1億円以上	18件	2.4%
無回答	14件	1.9%
合計	755件	100.0%



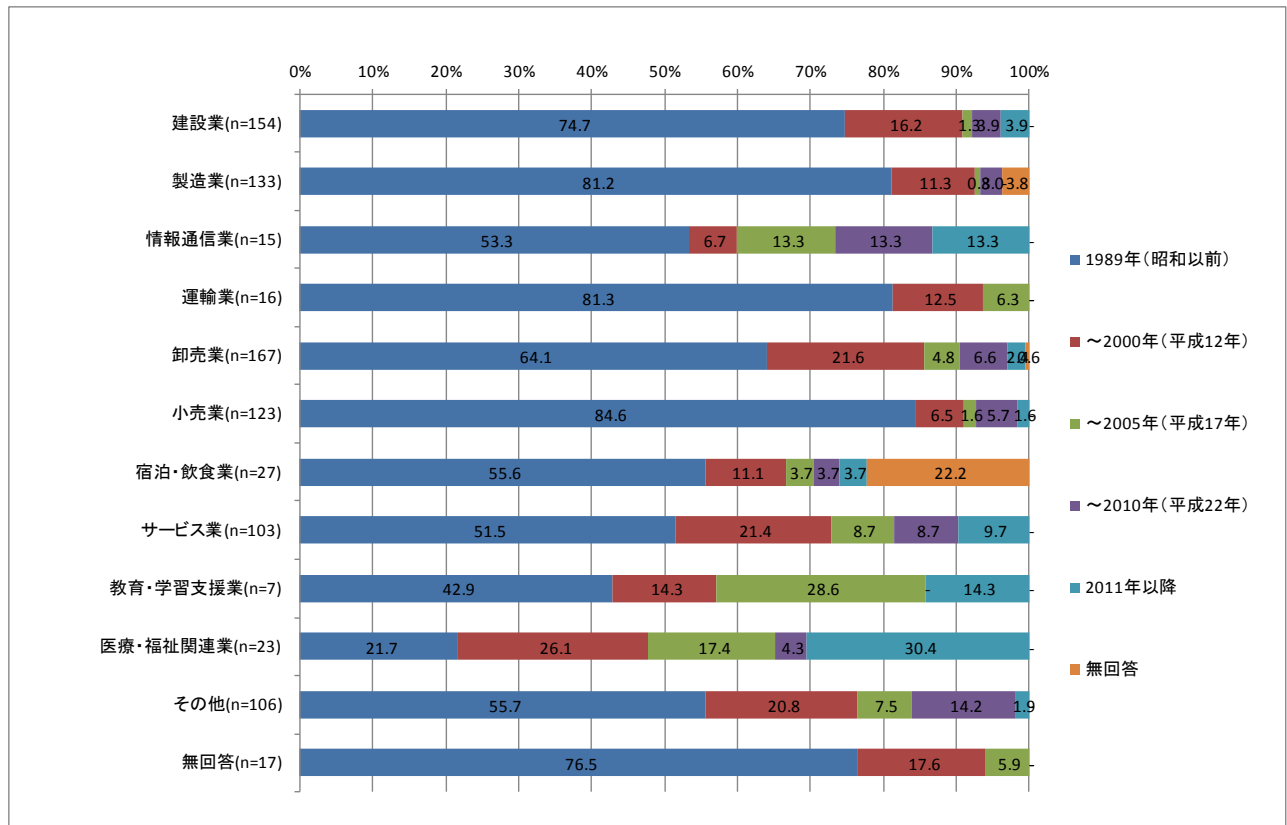
(3) 業種

業種別にみると、「5. 卸売業」が167件(18.7%)で最も高く、次いで「1. 建設業」が154件(17.3%)、「2. 製造業」が133件(14.9%)となっている。

結果	件数	構成比率
1. 建設業	154件	17.3%
2. 製造業	133件	14.9%
3. 情報通信業	15件	1.7%
4. 運輸業	16件	1.8%
5. 卸売業	167件	18.7%
6. 小売業	123件	13.8%
7. 宿泊・飲食業	27件	3.0%
8. サービス業	103件	11.6%
9. 教育・学習支援業	7件	0.8%
10. 医療・福祉関連業	23件	2.6%
11. その他	106件	11.9%
無回答	17件	1.9%
合計	891件	100.0%

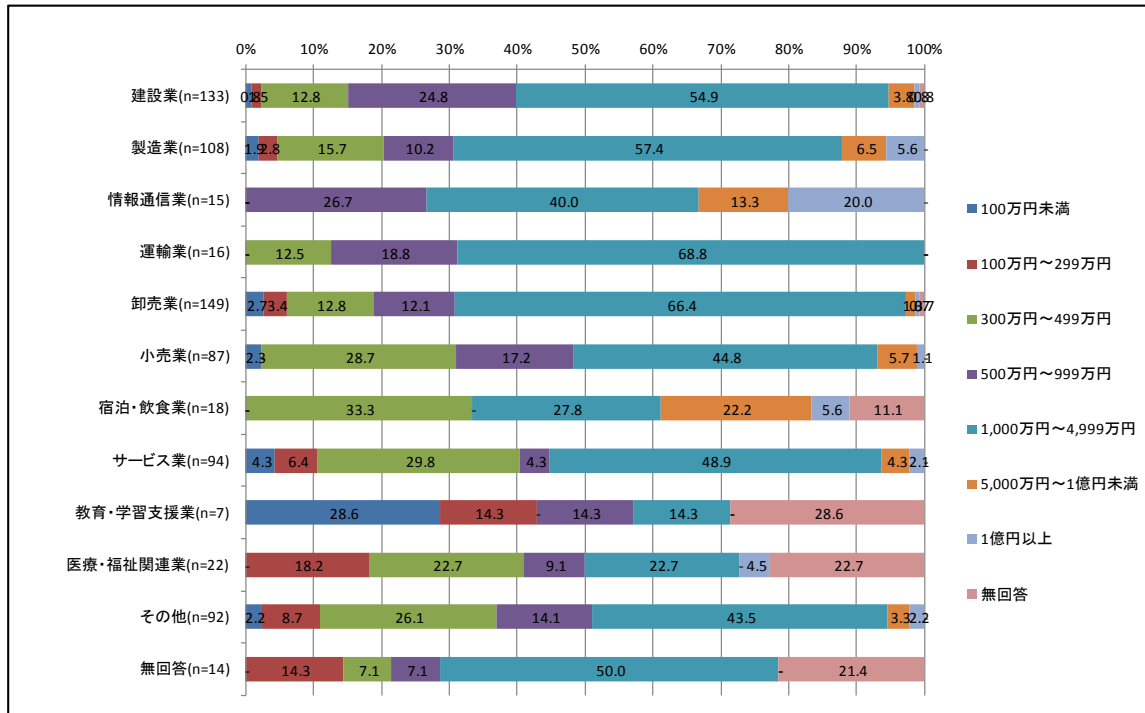


創業時期をみると、[医療・福祉関連業]を除く全業種で「1989年（昭和以前）」が最も高く、中でも[小売業]が84.6%で最も高い。一方、[医療・福祉関連業]では「2011年以降」が30.4%と最も高く、他業種に比べても高い。同業界において創業時期の新しい企業が多いことが見て取れる。



	合計	創業年/設立年					
		1989年(昭和以前)	~2000年(平成12年)	~2005年(平成17年)	~2010年(平成22年)	2011年以降	無回答
建設業	154	115	25	2	6	6	0
	100.0%	74.7%	16.2%	1.3%	3.9%	3.9%	0.0%
製造業	133	108	15	1	4	0	5
	100.0%	81.2%	11.3%	0.8%	3.0%	0.0%	3.8%
情報通信業	15	8	1	2	2	2	0
	100.0%	53.3%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%
運輸業	16	13	2	1	0	0	0
	100.0%	81.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	167	107	36	8	11	4	1
	100.0%	64.1%	21.6%	4.8%	6.6%	2.4%	0.6%
小売業	123	104	8	2	7	2	0
	100.0%	84.6%	6.5%	1.6%	5.7%	1.6%	0.0%
宿泊・飲食業	27	15	3	1	1	1	6
	100.0%	55.6%	11.1%	3.7%	3.7%	3.7%	22.2%
サービス業	103	53	22	9	9	10	0
	100.0%	51.5%	21.4%	8.7%	8.7%	9.7%	0.0%
教育・学習支援業	7	3	1	2	0	1	0
	100.0%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%
医療・福祉関連業	23	5	6	4	1	7	0
	100.0%	21.7%	26.1%	17.4%	4.3%	30.4%	0.0%
その他	106	59	22	8	15	2	0
	100.0%	55.7%	20.8%	7.5%	14.2%	1.9%	0.0%
無回答	17	13	3	1	0	0	0
	100.0%	76.5%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%

資本金をみると、[宿泊・飲食業]、[教育・学習支援業] 以外では「1,000万円～4,999万円」が高く、中でも[運輸業]は68.8%で最も高い。また、[医療・福祉関連業]では「300万円～499万円」と「1,000万円～4,999万円」がともに22.7%で並んでいる。[教育・学習支援業]では「100万円未満」が28.6%と高く、規模の小さい企業が多い様子がうかがえる。一方、[情報・通信業]では「1億円以上」が20.0%に達し、他業種に比べて高くなっている。



	合計	資本金							無回答
		100万円未満	100万円～299万円	300万円～499万円	500万円～999万円	1,000万円～4,999万円	5,000万円～1億円未満	1億円以上	
建設業	133	1	2	17	33	73	5	1	1
	100.0%	0.8%	1.5%	12.8%	24.8%	54.9%	3.8%	0.8%	0.8%
製造業	108	2	3	17	11	62	7	6	0
	100.0%	1.9%	2.8%	15.7%	10.2%	57.4%	6.5%	5.6%	0.0%
情報通信業	15	0	0	0	4	6	2	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	40.0%	13.3%	20.0%	0.0%
運輸業	16	0	0	2	3	11	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	18.8%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	149	4	5	19	18	99	2	1	1
	100.0%	2.7%	3.4%	12.8%	12.1%	66.4%	1.3%	0.7%	0.7%
小売業	87	2	0	25	15	39	5	1	0
	100.0%	2.3%	0.0%	28.7%	17.2%	44.8%	5.7%	1.1%	0.0%
宿泊・飲食業	18	0	0	6	0	5	4	1	2
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	27.8%	22.2%	5.6%	11.1%
サービス業	94	4	6	28	4	46	4	2	0
	100.0%	4.3%	6.4%	29.8%	4.3%	48.9%	4.3%	2.1%	0.0%
教育・学習支援業	7	2	1	0	1	1	0	0	2
	100.0%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%
医療・福祉関連業	22	0	4	5	2	5	0	1	5
	100.0%	0.0%	18.2%	22.7%	9.1%	22.7%	0.0%	4.5%	22.7%
その他	92	2	8	24	13	40	3	2	0
	100.0%	2.2%	8.7%	26.1%	14.1%	43.5%	3.3%	2.2%	0.0%
無回答	14	0	2	1	1	7	0	0	3
	100.0%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	50.0%	0.0%	0.0%	21.4%

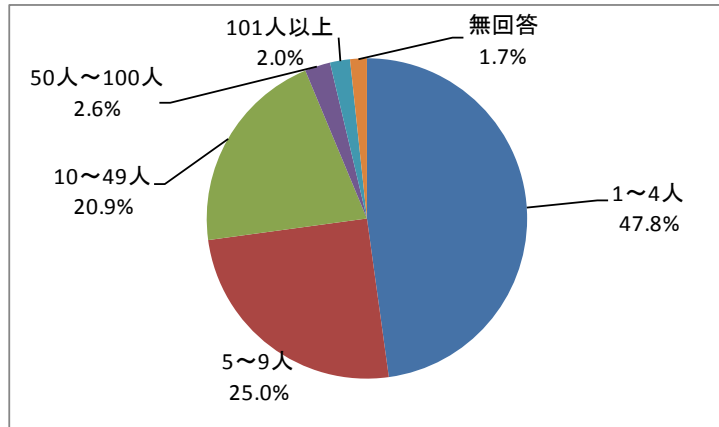
(4) 従業者構成 (平成 27 年 12 月 1 日時点)

① 正社員 (役員・本人・家族含む)

正社員の従業者数別割合をみると、全体 (男性・女性) では、「1. 1~4 人」が 426 件 (47.8%) で最も高く、次いで「2. 5~9 人」が 223 件 (25.0%)、「3. 10~49 人」が 186 件 (20.9%) となっている。49 人以下の『~49 人』はあわせて 835 件 (93.7%) と 9 割を超えており、一方、「5. 101 人以上」は 18 件 (2.0%) となっている。

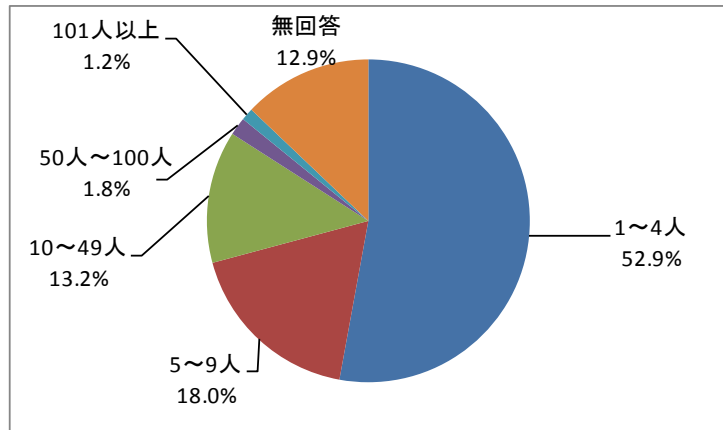
<全体>

結果	件数	構成比率
1. 1~4人	426 件	47.8%
2. 5~9人	223 件	25.0%
3. 10~49人	186 件	20.9%
4. 50人~100人	23 件	2.6%
5. 101人以上	18 件	2.0%
無回答	15 件	1.7%
合計	891 件	100.0%



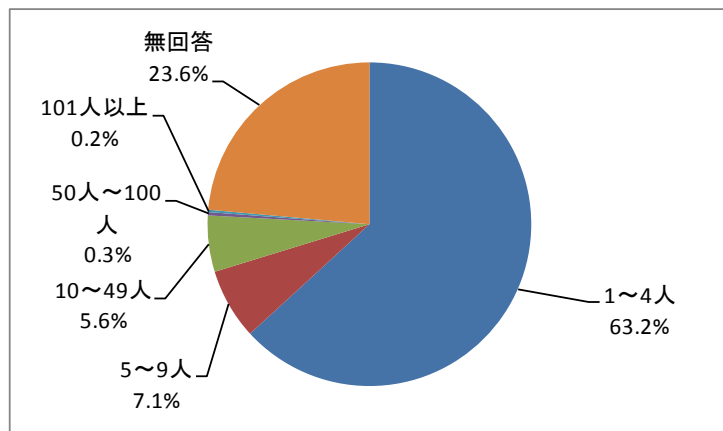
<男性>

結果	件数	構成比率
1. 1~4人	471 件	52.9%
2. 5~9人	160 件	18.0%
3. 10~49人	118 件	13.2%
4. 50人~100人	16 件	1.8%
5. 101人以上	11 件	1.2%
無回答	115 件	12.9%
合計	891 件	100.0%

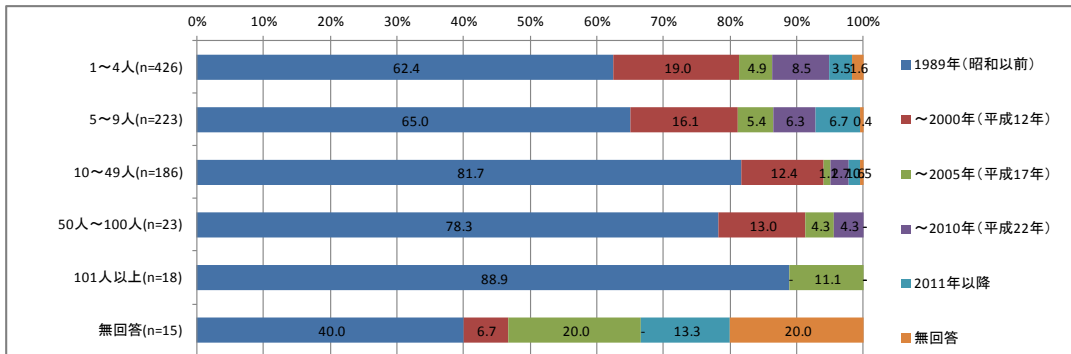


<女性>

結果	件数	構成比率
1. 1~4人	563 件	63.2%
2. 5~9人	63 件	7.1%
3. 10~49人	50 件	5.6%
4. 50人~100人	3 件	0.3%
5. 101人以上	2 件	0.2%
無回答	210 件	23.6%
合計	891 件	100.0%

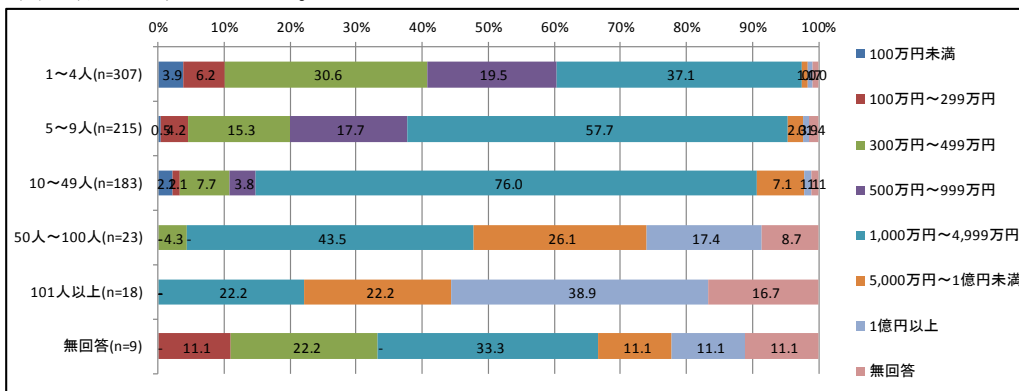


創業時期でみると、全ての従業員構成において「1989年（昭和以前）」が最も高く、規模が大き
いほど高くなる傾向がみられ [101人以上] が88.9%で最も高くなっている。また、2000年（平成
12年）以前をあわせると全ての規模で8割を超えている。



従業員	合計	創業年/設立年					無回答
		1989年(昭和以前)	~2000年(平成12年)	~2005年(平成17年)	~2010年(平成22年)	2011年以降	
1~4人	426	266	81	21	36	15	7
	100.0%	62.4%	19.0%	4.9%	8.5%	3.5%	1.6%
5~9人	223	145	36	12	14	15	1
	100.0%	65.0%	16.1%	5.4%	6.3%	6.7%	0.4%
10~49人	186	152	23	2	5	3	1
	100.0%	81.7%	12.4%	1.1%	2.7%	1.6%	0.5%
50人~100人	23	18	3	1	1	0	0
	100.0%	78.3%	13.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%
101人以上	18	16	0	2	0	0	0
	100.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	15	6	1	3	0	2	3
	100.0%	40.0%	6.7%	20.0%	0.0%	13.3%	20.0%

資本金でみると、[101人以上]以外の全ての規模で「1,000万円~4,999万円」が高く、中でも
[10~49人]では76.0%と7割を超えている。[101人以上]では「1億円以上」が38.9%と高く、
また、[50人~100人]でも17.4%あることから、規模が大きほど資本金の大きい企業の割合が
高い様子がうかがえる。



従業員	合計	資本金							無回答
		100万円未満	100万円~299万円	300万円~499万円	500万円~999万円	1,000万円~4,999万円	5,000万円~1億円未満	1億円以上	
1~4人	307	12	19	94	60	114	3	2	3
	100.0%	3.9%	6.2%	30.6%	19.5%	37.1%	1.0%	0.7%	1.0%
5~9人	215	1	9	33	38	124	5	2	3
	100.0%	0.5%	4.2%	15.3%	17.7%	57.7%	2.3%	0.9%	1.4%
10~49人	183	4	2	14	7	139	13	2	2
	100.0%	2.2%	1.1%	7.7%	3.8%	76.0%	7.1%	1.1%	1.1%
50人~100人	23	0	0	1	0	10	6	4	2
	100.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	43.5%	26.1%	17.4%	8.7%
101人以上	18	0	0	0	0	4	4	7	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	38.9%	16.7%
無回答	9	0	1	2	0	3	1	1	1
	100.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%

②パート・アルバイト

パート・アルバイトの従業者数別割合をみると、全体では、「該当なし」が435件（48.8%）で最も高く、次いで「1.1～4人」が316件（35.5%）、「2.5～9人」が63件（7.1%）となっている。「該当なし」を除く件数で男女を比較すると、男性が198件（22.2%）、女性375件（42.1%）となっており、女性の方が男性の約2倍でパート・アルバイトの形態で雇用されている様子が見えてくる。

<全体>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	316件	35.5%
2. 5～9人	63件	7.1%
3. 10～49人	60件	6.7%
4. 50人～100人	10件	1.1%
5. 101人以上	7件	0.8%
該当なし	435件	48.8%
合計	891件	100.0%

<男性>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	146件	16.4%
2. 5～9人	27件	3.0%
3. 10～49人	22件	2.5%
4. 50人～100人	1件	0.1%
5. 101人以上	2件	0.2%
該当なし	693件	77.8%
合計	891件	100.0%

<女性>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	264件	29.6%
2. 5～9人	48件	5.4%
3. 10～49人	52件	5.8%
4. 50人～100人	6件	0.7%
5. 101人以上	5件	0.6%
該当なし	516件	57.9%
合計	891件	100.0%

③契約社員

契約社員の従業者数別割合をみると、全体（男性・女性）では、「該当なし」が807件（90.6%）と非常に高い。次いで「1.1～4人」が50件（5.6%）、「3.10～49人」が18件（2.0%）となっているが、「該当なし」との差は大きい。「該当なし」を除く件数で男女を比較すると、男性72件（8.1%）、女性42件（4.7%）となっており、パート・アルバイトとは逆に契約社員では男性の方が雇用されている様子が見えてくる。

<全体>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	50件	5.6%
2. 5～9人	10件	1.1%
3. 10～49人	18件	2.0%
4. 50人～100人	3件	0.3%
5. 101人以上	3件	0.3%
該当なし	807件	90.6%
合計	891件	100.0%

<男性>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	43件	4.8%
2. 5～9人	13件	1.5%
3. 10～49人	14件	1.6%
4. 50人～100人	1件	0.1%
5. 101人以上	1件	0.1%
該当なし	819件	91.9%
合計	891件	100.0%

<女性>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	27件	3.0%
2. 5～9人	6件	0.7%
3. 10～49人	5件	0.6%
4. 50人～100人	3件	0.3%
5. 101人以上	1件	0.1%
該当なし	849件	95.3%
合計	891件	100.0%

④派遣社員

派遣社員の従業者数別割合をみると、全体（男性・女性）では、「該当なし」が835件（93.7%）で最も高く、次いで「1.1～4人」が37件（4.2%）、「2.5～9人」が9件（1.0%）となっている。「該当なし」を除く件数で男女を比較すると、男性34件（3.8%）、女性43件（4.8%）となっており、パート・アルバイトや契約社員ほど男女の差がない様子が見えてくる。

<全体>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	37件	4.2%
2. 5～9人	9件	1.0%
3. 10～49人	5件	0.6%
4. 50人～100人	1件	0.1%
5. 101人以上	4件	0.4%
該当なし	835件	93.7%
合計	891件	100.0%

<男性>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	22件	2.5%
2. 5～9人	3件	0.3%
3. 10～49人	5件	0.6%
4. 50人～100人	2件	0.2%
5. 101人以上	2件	0.2%
該当なし	857件	96.2%
合計	891件	100.0%

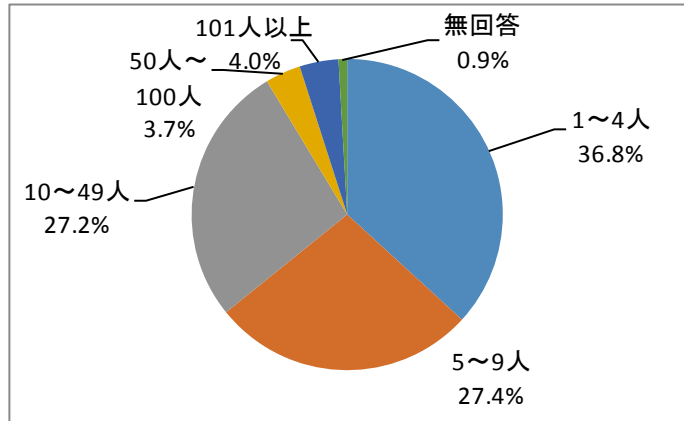
<女性>

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	35件	3.9%
2. 5～9人	3件	0.3%
3. 10～49人	3件	0.3%
4. 50人～100人	1件	0.1%
5. 101人以上	1件	0.1%
該当なし	848件	95.2%
合計	891件	100.0%

⑤全従業者（正社員＋パート・アルバイト＋契約社員＋派遣社員）

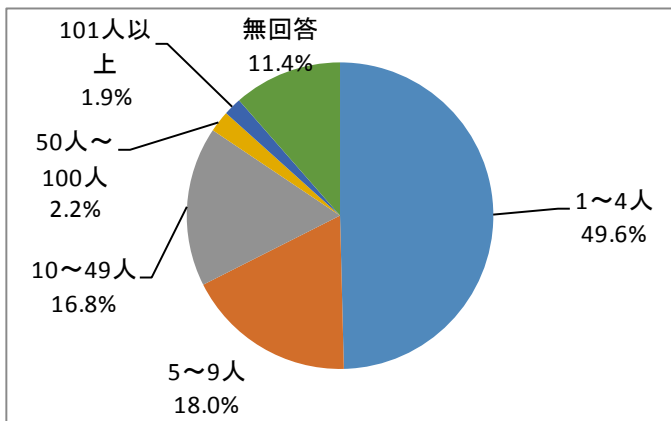
全従業者での従業者数別割合をみると、全体（男性・女性）では、「1.1～4人」が328件（36.8%）で最も高く、次いで「2.5～9人」が244件（27.4%）、「3.10～49人」が242件（27.2%）となっている。

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	328 件	36.8%
2. 5～9人	244 件	27.4%
3. 10～49人	242 件	27.2%
4. 50人～100人	33 件	3.7%
5. 101人以上	36 件	4.0%
無回答	8 件	0.9%
合計	891 件	100.0%



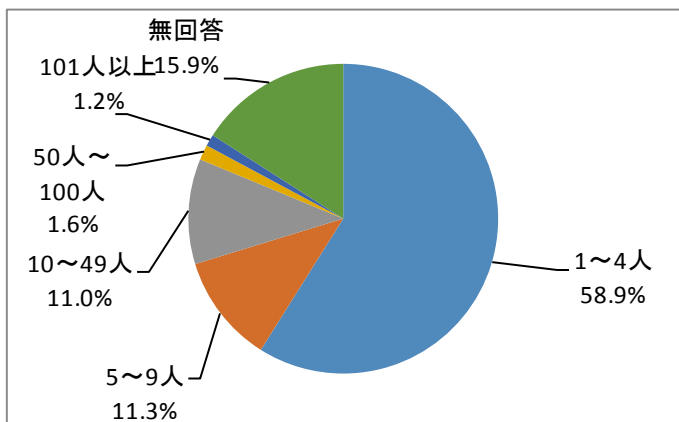
男性でみると、回答があった中では「1.1～4人」が442件（49.6%）で半数近くを占めている。次いで「2.5～9人」が160件（18.0%）、「3.10～49人」が150件（16.8%）となっている。

結果	件数	構成比率
1. 1～4人	442 件	49.6%
2. 5～9人	160 件	18.0%
3. 10～49人	150 件	16.8%
4. 50人～100人	20 件	2.2%
5. 101人以上	17 件	1.9%
無回答	102 件	11.4%
合計	891 件	100.0%



女性でみると、回答があった中では「1.1～4人」が525件（58.9%）で6割近くを占めている。次いで「2.5～9人」が101件（11.3%）、「3.10～49人」が98件（11.0%）となっている。

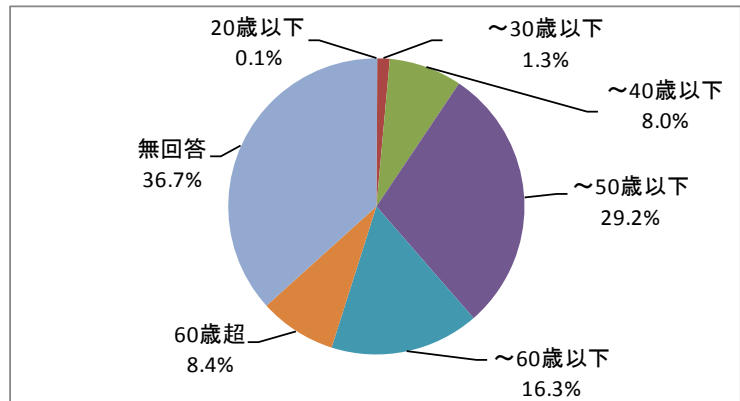
結果	件数	構成比率
1. 1～4人	525 件	58.9%
2. 5～9人	101 件	11.3%
3. 10～49人	98 件	11.0%
4. 50人～100人	14 件	1.6%
5. 101人以上	11 件	1.2%
無回答	142 件	15.9%
合計	891 件	100.0%



⑥社員全体の平均年齢

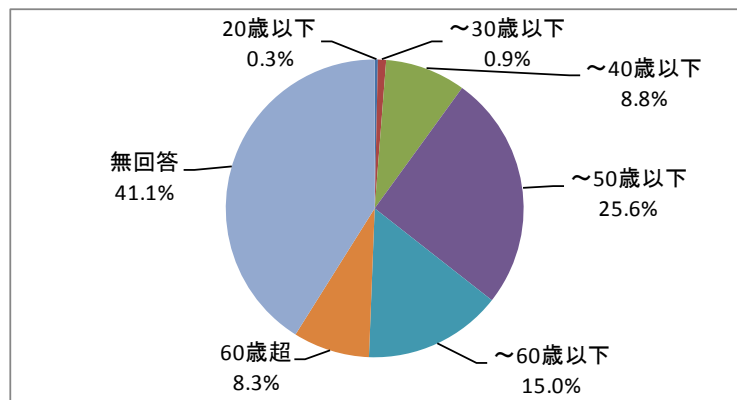
従業員の平均年齢をみると、全体（男性・女性）では、回答があった中では「4. ~50歳以下」が260件（29.2%）で最も高い。次いで「5. 60歳超」が145件（16.3%）、「6. 60歳超」が75件（8.4%）となっている。『50歳超』があわせて220件（24.7%）と4人に1人は50歳を超えている。

結果	件数	構成比率
1. 20歳以下	1件	0.1%
2. ~30歳以下	12件	1.3%
3. ~40歳以下	71件	8.0%
4. ~50歳以下	260件	29.2%
5. ~60歳以下	145件	16.3%
6. 60歳超	75件	8.4%
無回答	327件	36.7%
合計	891件	100.0%



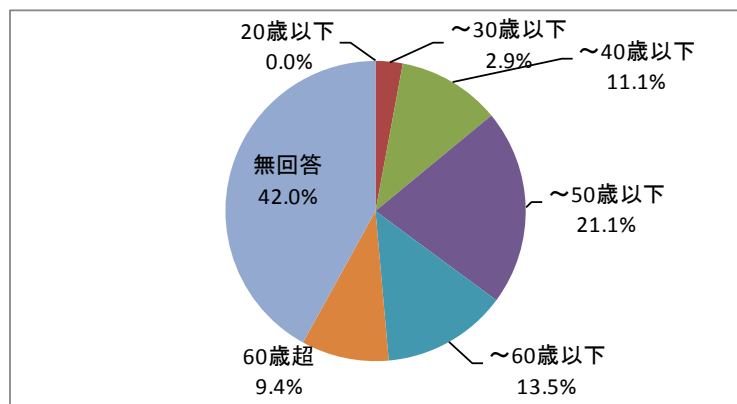
男性でみると、回答があった中では「4. ~50歳以下」が228件（25.6%）で最も高い。次いで「5. ~60歳以下」が134件（15.0%）、「3. ~40歳以下」が78件（8.8%）となっている。

結果	件数	構成比率
1. 20歳以下	3件	0.3%
2. ~30歳以下	8件	0.9%
3. ~40歳以下	78件	8.8%
4. ~50歳以下	228件	25.6%
5. ~60歳以下	134件	15.0%
6. 60歳超	74件	8.3%
無回答	366件	41.1%
合計	891件	100.0%



女性でみると、回答があった中では「4. ~50歳以下」が188件（21.1%）と最も高く、次いで「5. ~60歳以下」が120件（13.5%）、「6. 60歳超」が84件（9.4%）となっている。

結果	件数	構成比率
1. 20歳以下	0件	0.0%
2. ~30歳以下	26件	2.9%
3. ~40歳以下	99件	11.1%
4. ~50歳以下	188件	21.1%
5. ~60歳以下	120件	13.5%
6. 60歳超	84件	9.4%
無回答	374件	42.0%
合計	891件	100.0%



2.2 経営状況

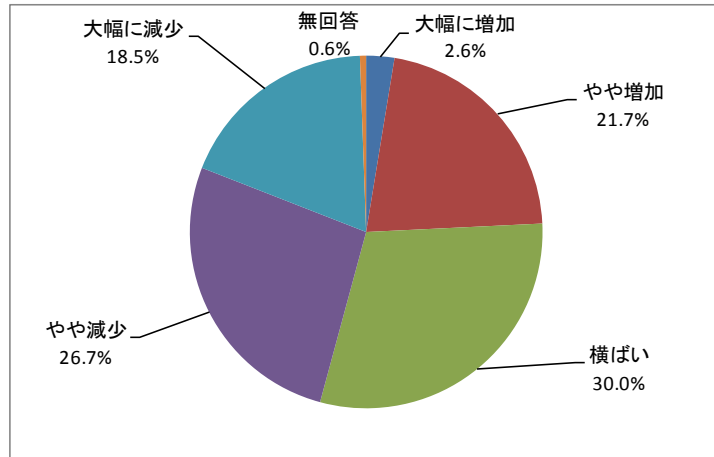
(1) 昨年と比べた売上高・利益の推移 (問2-(1))

ア. 売上高

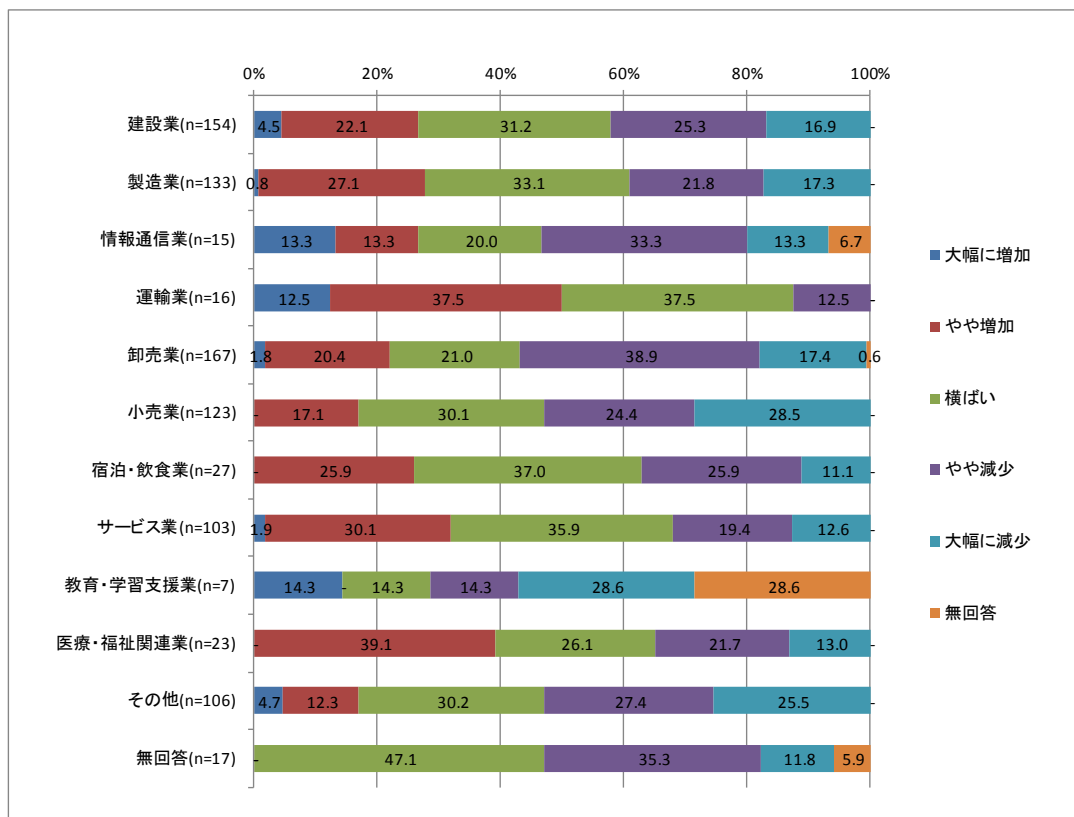
昨年と比べた売上高の推移をみると、「3.横ばい」が267件(30.0%)で最も高く、次いで「4.やや減少」が238件(26.7%)、「2.やや増加」が193件(21.7%)となっている。『増加』は216件(24.2%)、『減少』は403件(45.2%)で『減少』が『増加』に比べて21.0ポイント高くなっている。

＜ア. 売上高＞

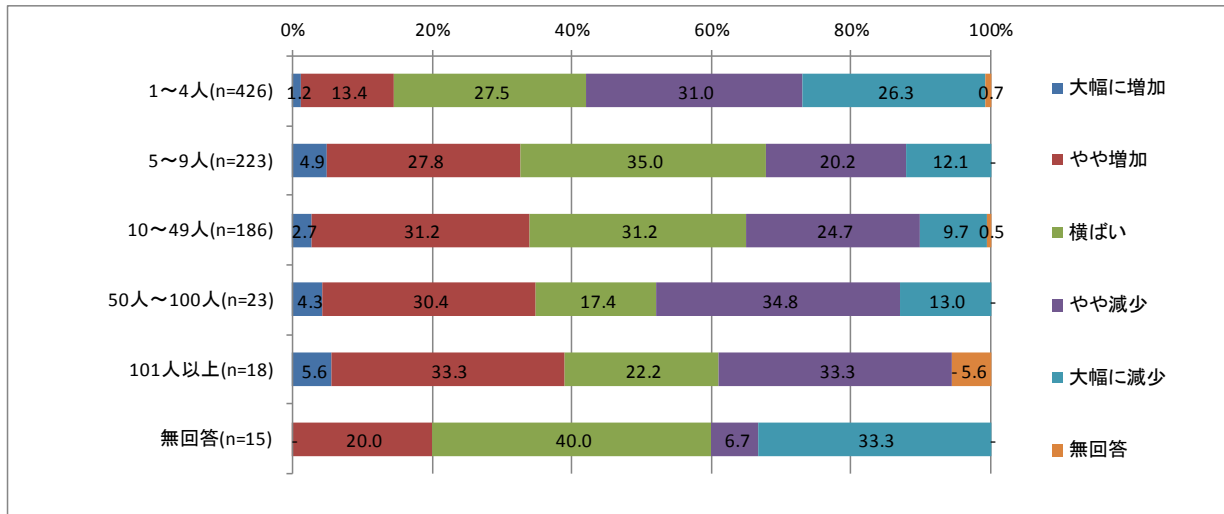
結果	件数	構成比率
1. 大幅に増加	23 件	2.6%
2. やや増加	193 件	21.7%
3. 横ばい	267 件	30.0%
4. やや減少	238 件	26.7%
5. 大幅に減少	165 件	18.5%
無回答	5 件	0.6%
合計	891 件	100.0%



業種別でみると、[建設業]、[製造業]、[運輸業]、[小売業]、[宿泊・飲食業]、[サービス業]、[その他]では「横ばい」が高い。中でも[運輸業]は37.5%と他業種に比べて高いが、「やや増加」も37.5%で並んでいる。「やや増加」は[医療・福祉関連業]が39.1%で高い。[教育・学習支援業]では「大幅に減少」が28.6%、「大幅に増加」が14.3%とともに他業種に比べて高く、企業により売上高にバラつきがある様子がうかがえる。



従業者構成別でみると、『増加』が [101人以上] で 38.9%と高く、規模が大きいほど高くなっていく。一方、『減少』は [1~4人] で 57.3%と5割を超えている。「大幅に減少」は規模が小さいほど高くなる傾向がみられる。

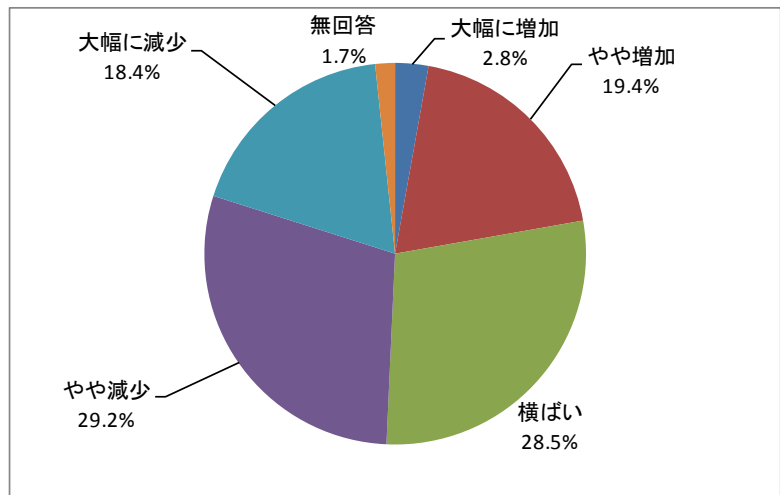


イ. 利益

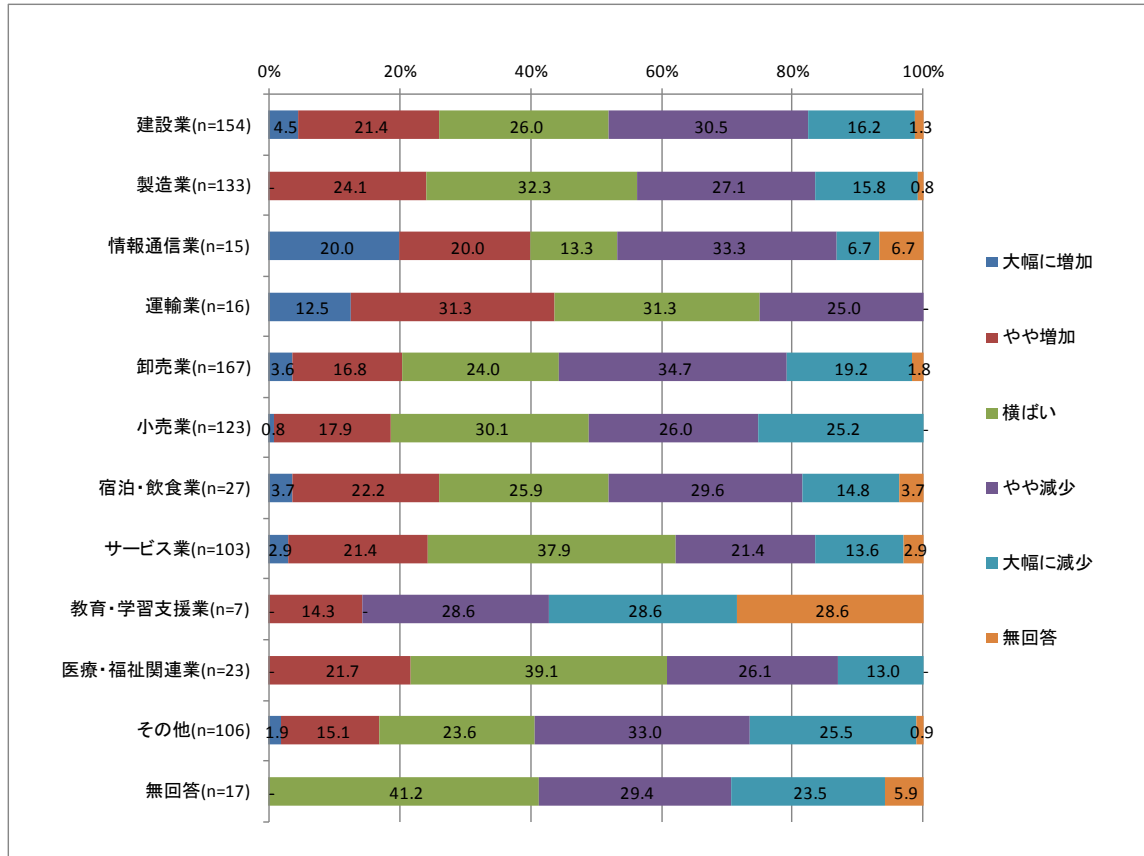
昨年と比べた利益の推移をみると、「4. やや減少」が 260 件 (29.2%) で最も高く、次いで「3. 横ばい」が 254 件 (28.5%)、「2. やや増加」が 173 件 (19.4%) となっている。『減少』が 424 件 (47.6%) で、『増加』の 198 件 (22.2%) に比べて 25.4 ポイント高く、2 倍以上に達している。

<イ. 利益>

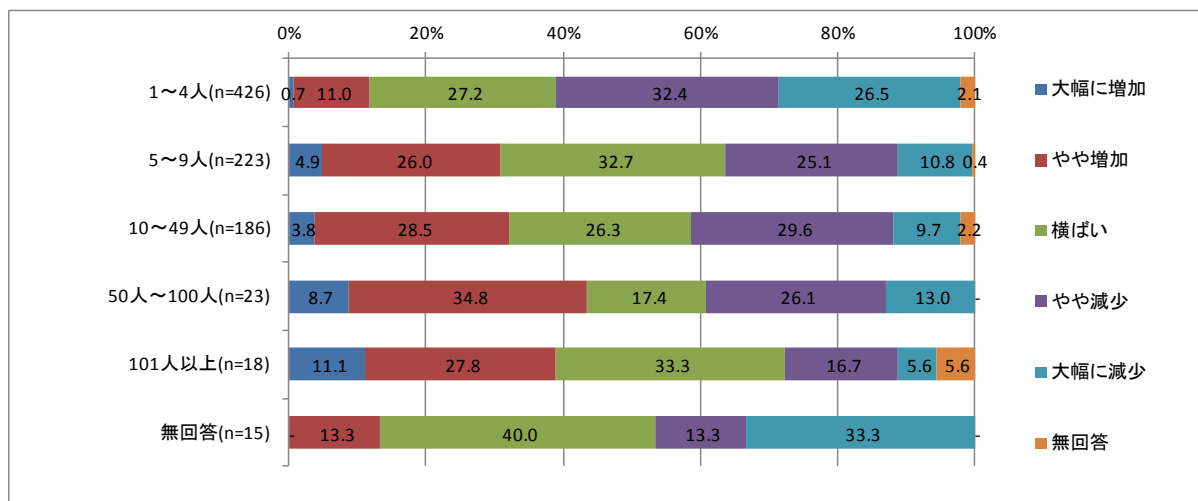
結果	件数	構成比率
1. 大幅に増加	25 件	2.8%
2. やや増加	173 件	19.4%
3. 横ばい	254 件	28.5%
4. やや減少	260 件	29.2%
5. 大幅に減少	164 件	18.4%
無回答	15 件	1.7%
合計	891 件	98.3%



業種別にみると、[製造業]、[小売業]、[サービス業]、[医療・福祉関連業]で「横ばい」が高い。[運輸業]では「やや増加」と「横ばい」がともに31.3%で高い。[建設業]、[情報通信業]、[卸売業]、[宿泊・飲食業]、[その他]では「やや減少」が高く、[教育・学習支援業]では「やや減少」と「大幅に減少」がともに28.6%と高く、中でも「大幅に減少」は他業種に比べて高い。



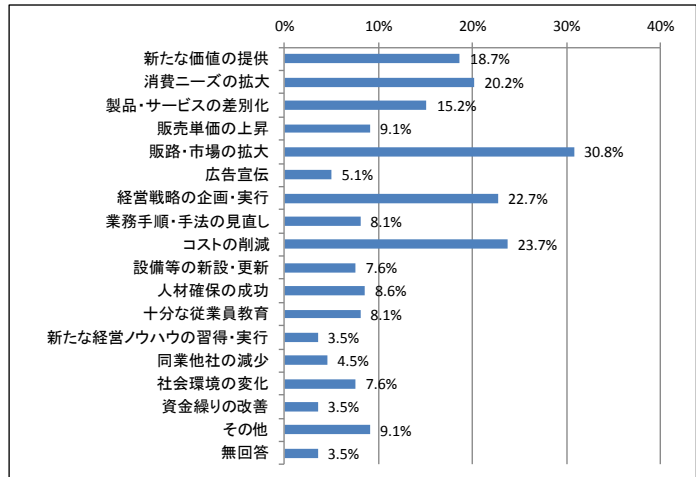
従業員構成別にみると、規模が大きいほど『増加』が高くなる傾向がみられる。『減少』は[1~4人]では58.9%と6割に近い。



(2) 利益の「1. 大幅に増加」、「2. やや増加」の要因 (問 2- (2) 複数回答)

昨年に比べて利益が「1. 大幅に増加」、「2. やや増加」した要因 (複数回答) をみると、「5. 販路・市場の拡大」が 61 件 (30.8%) で最も高く、次いで「9. コストの削減」が 47 件 (23.7%)、「7. 経営戦略の企画・実行」が 45 件 (22.7%) となっている。利益増加を果たしている企業においては販路拡大やコスト削減などの日常の業務での努力に加え新たな営業戦略による挑戦を行っている様子がうかがえる。

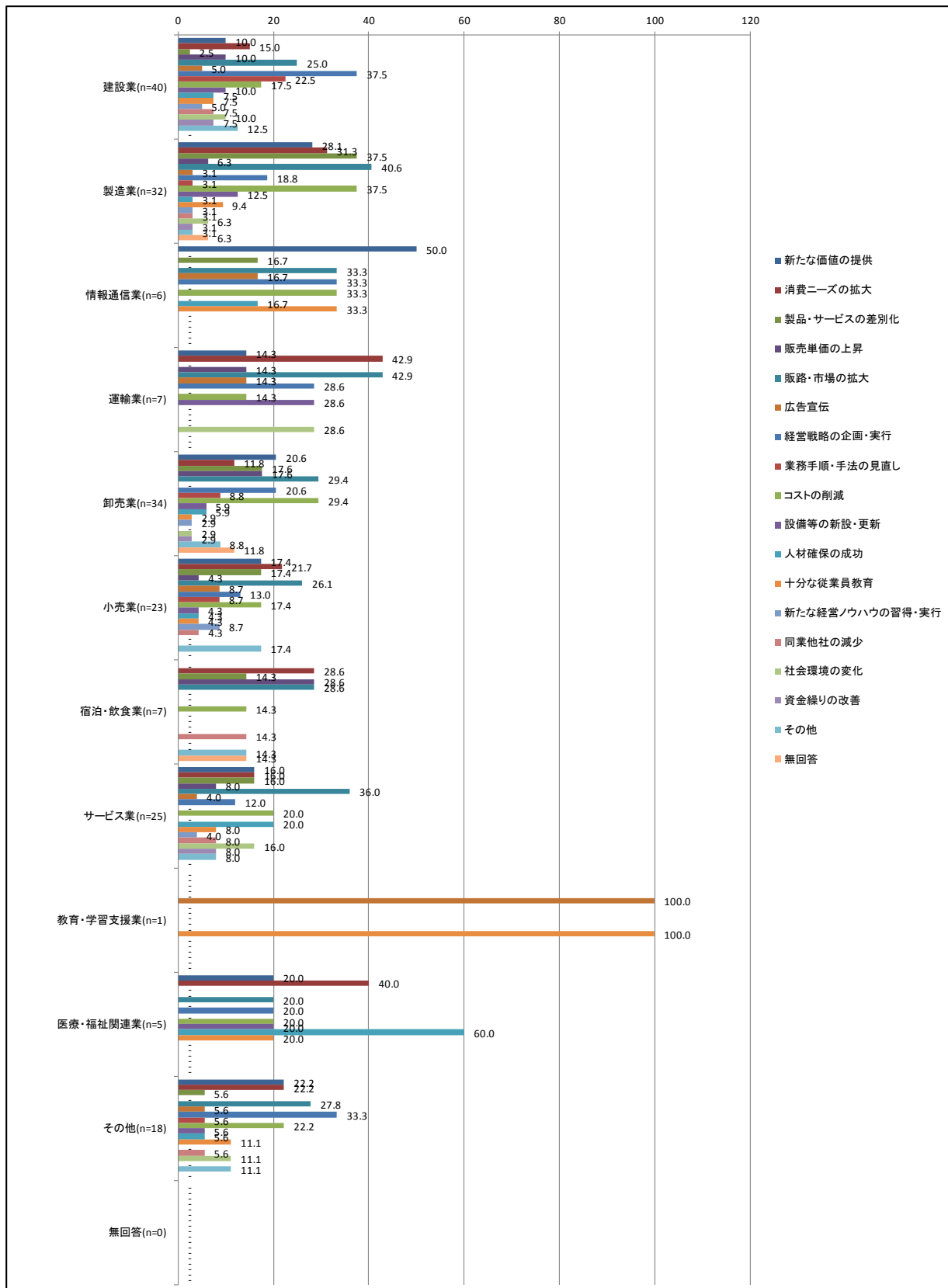
結果	件数	構成比率
1. 新たな価値の提供	37 件	18.7%
2. 消費ニーズの拡大	40 件	20.2%
3. 製品・サービスの差別化	30 件	15.2%
4. 販売単価の上昇	18 件	9.1%
5. 販路・市場の拡大	61 件	30.8%
6. 広告宣伝	10 件	5.1%
7. 経営戦略の企画・実行	45 件	22.7%
8. 業務手順・手法の見直し	16 件	8.1%
9. コストの削減	47 件	23.7%
10. 設備等の新設・更新	15 件	7.6%
11. 人材確保の成功	17 件	8.6%
12. 十分な従業員教育	16 件	8.1%
13. 新たな経営ノウハウの習得・実行	7 件	3.5%
14. 同業他社の減少	9 件	4.5%
15. 社会環境の変化	15 件	7.6%
16. 資金繰りの改善	7 件	3.5%
17. その他	18 件	9.1%
無回答	7 件	3.5%
合計	198 件	-



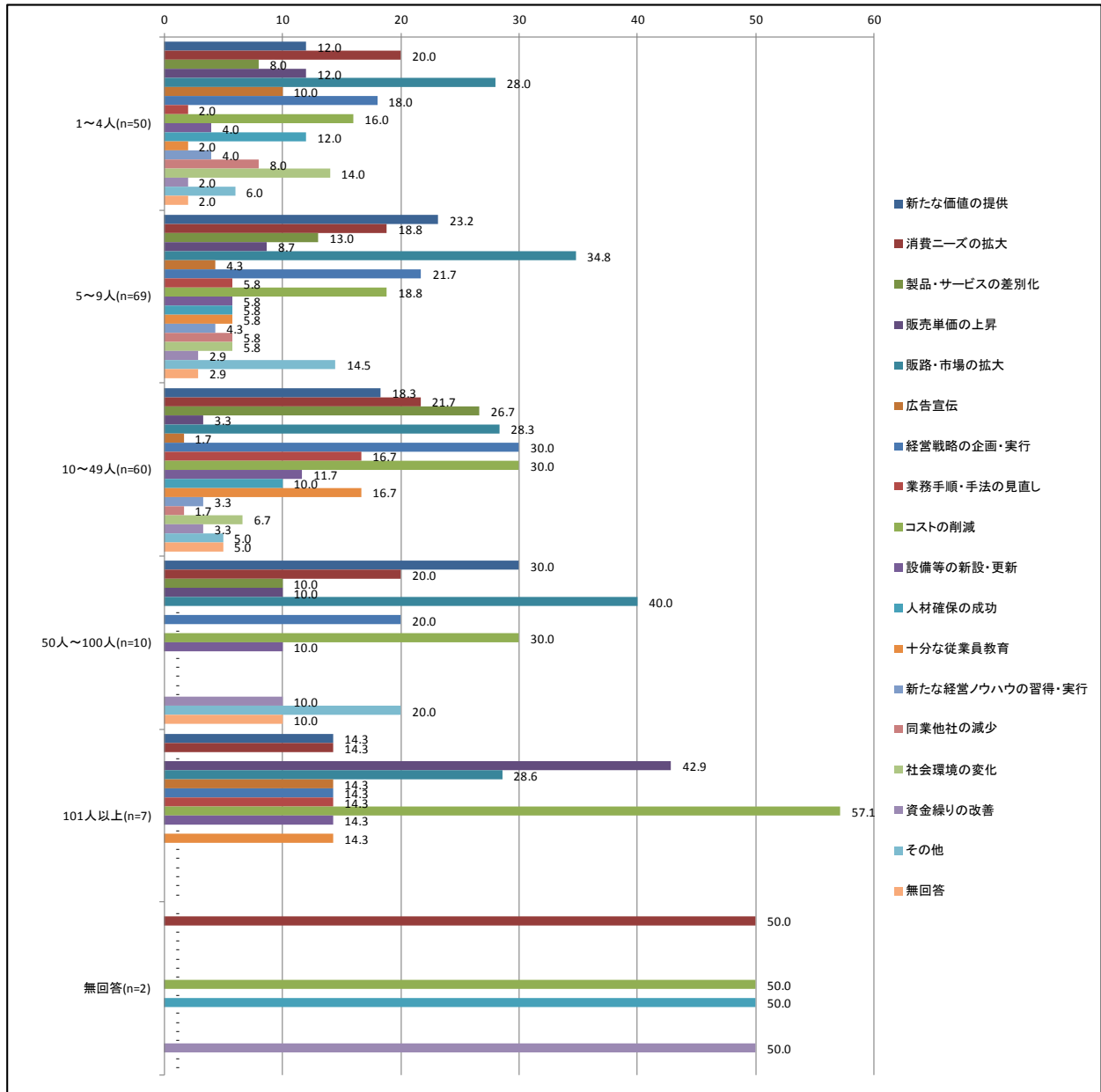
「17. その他」の回答内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 円安により国内旅行、インバウンド観光の増加 ・ 中国人バイヤーへの売上拡大 ・ 海外層の増加 ・ 仕入価格の低下 ・ 採算割れする取引先からの撤退整理 ・ 国の制度の改定 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 新事業 ・ 新規出店 ・ 口コミ ・ 仕入れ単価の減少 ・ 経費削減 ・ 為替 (円安) 影響 |
|--|--|

業種別にみると、[建設業]では「経営戦略の企画・実行」が37.5%で高く、他業種に比べても高い。「販路・市場の拡大」は[製造業]（40.6%）、[運輸業]（42.9%）が高い。[製造業]では「製品・サービスの差別化」が37.5%で他業種に比べて高い。



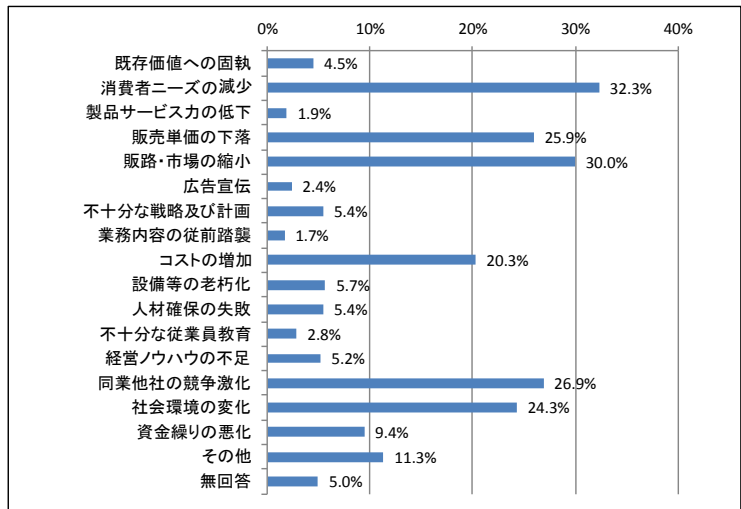
従業員構成別でみると、[1~4人]、[5~9人]、[50人~100人]では「販路・市場の拡大」が高く、[10~49人]では「経営戦略の企画・実行」と「コストの削減」がともに30.0%で高い。[101人以上]では「コストの削減」が57.1%で高いが、「販売単価の上昇」が42.9%と他業種に比べて際立って高く、規模の大きいことによる価格交渉力の有利さが推察される。



(3) 利益の「4. やや減少」、「5. 大幅に減少」の要因（問 2- (3) 複数回答）

昨年に比べて利益が「4. やや減少」、「5. 大幅に減少」した要因（複数回答）をみると、「2. 消費者ニーズの減少」が 137 件（32.3%）で最も高く、次いで「5. 販路・市場の縮小」が 127 件（30.0%）、「14. 同業他社の競争激化」が 114 件（26.9%）となっている。マーケットの縮小と同業他社との競争のなかで事業を行っている様子が見えてくる。

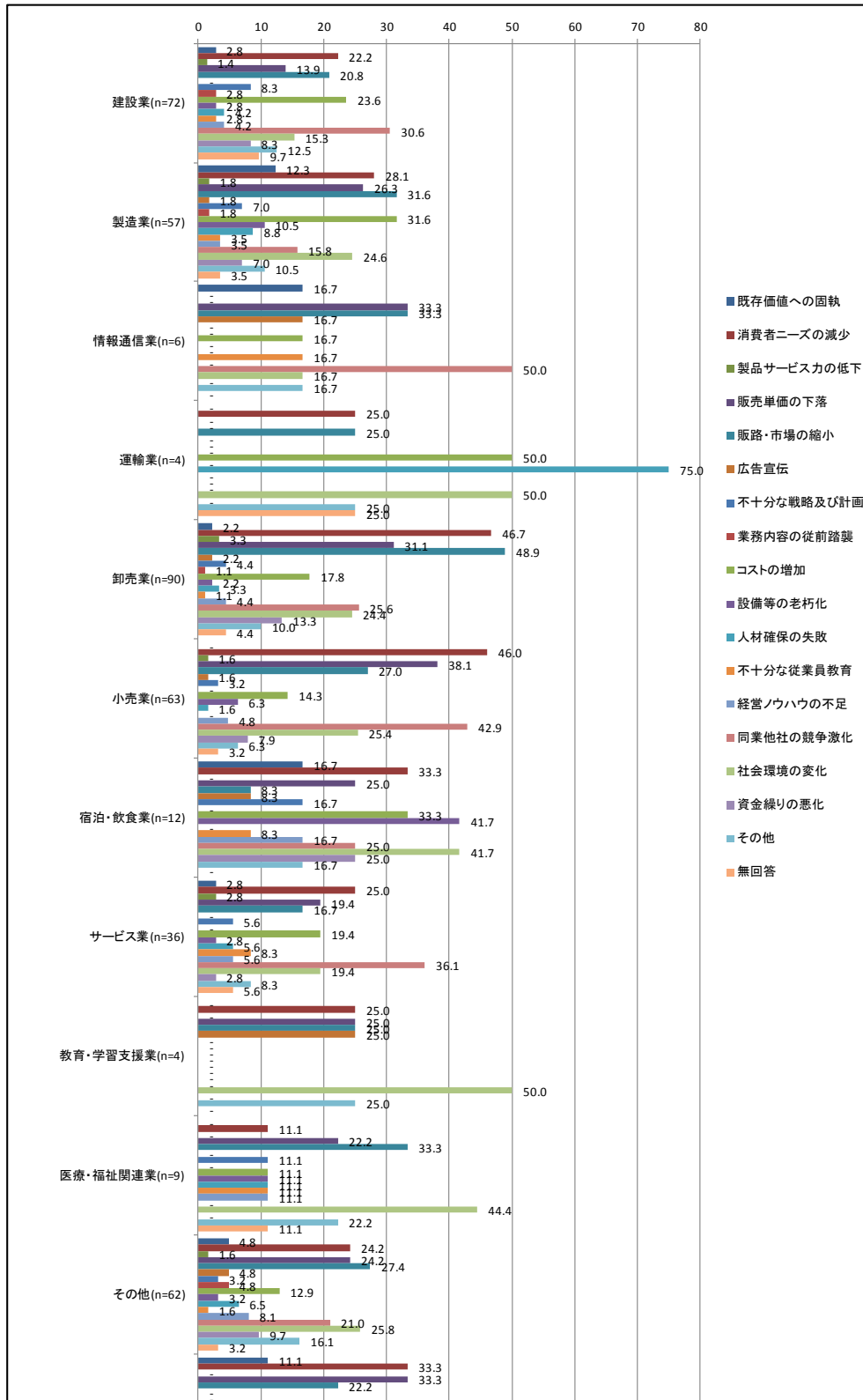
結果	件数	構成比率
1. 既存価値への固執	19 件	4.5%
2. 消費者ニーズの減少	137 件	32.3%
3. 製品サービス力の低下	8 件	1.9%
4. 販売単価の下落	110 件	25.9%
5. 販路・市場の縮小	127 件	30.0%
6. 広告宣伝	10 件	2.4%
7. 不十分な戦略及び計画	23 件	5.4%
8. 業務内容の従前踏襲	7 件	1.7%
9. コストの増加	86 件	20.3%
10. 設備等の老朽化	24 件	5.7%
11. 人材確保の失敗	23 件	5.4%
12. 不十分な従業員教育	12 件	2.8%
13. 経営ノウハウの不足	22 件	5.2%
14. 同業他社の競争激化	114 件	26.9%
15. 社会環境の変化	103 件	24.3%
16. 資金繰りの悪化	40 件	9.4%
17. その他	48 件	11.3%
無回答	21 件	5.0%
合計	424 件	-



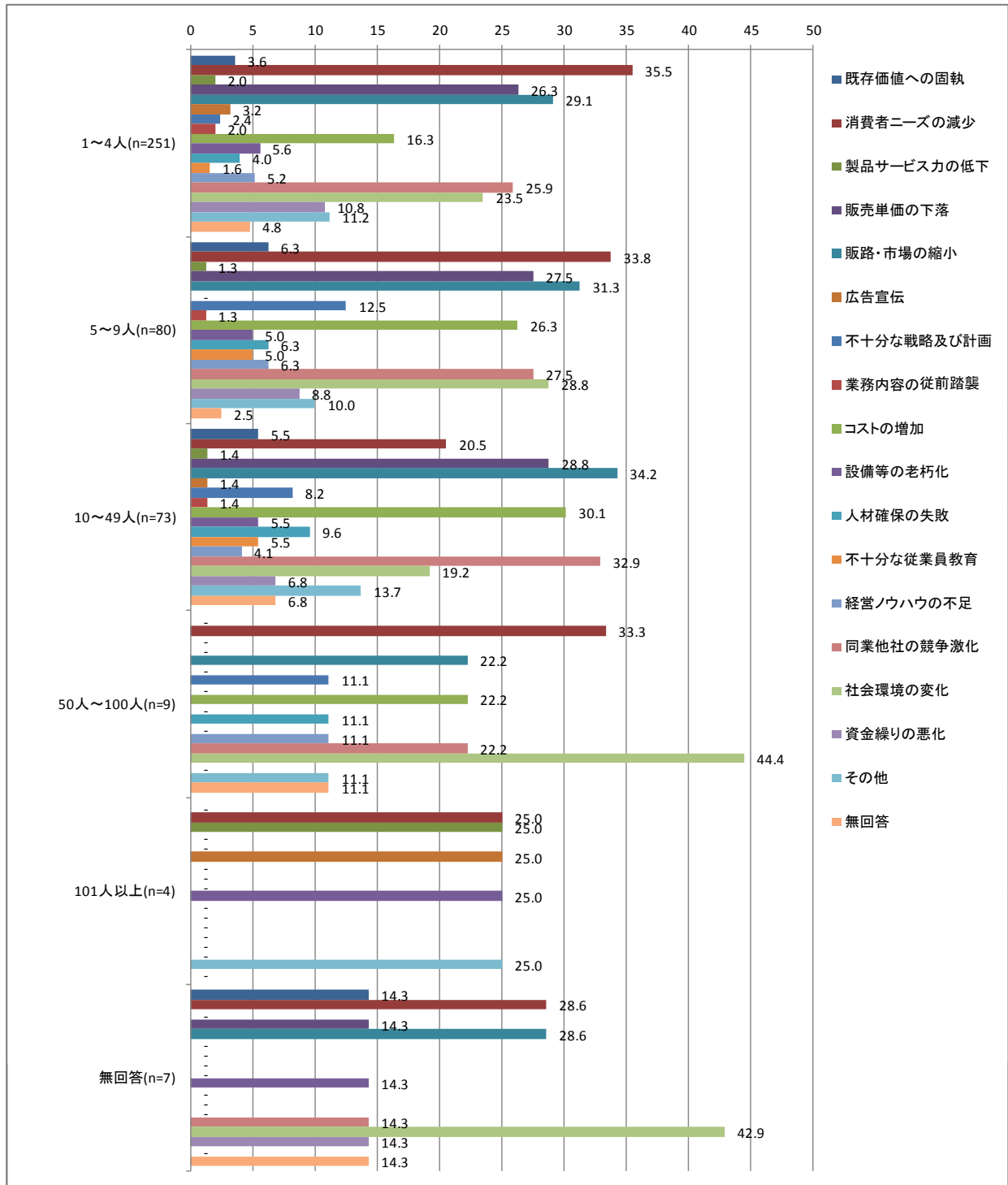
「17. その他」の回答内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・発注数の減少、発注予算の減少 ・入札物件の減少 ・都市計画による道路通行止め ・天候不順による入荷減少 ・手数料の下落 ・中国経済の悪化 ・中国経済減速のため ・青果物不作による売り上げ件数の減少 ・消費税の増加分等が単価に転換できない ・消費税増税後の消費の減退 ・消費税が上昇した為 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費税が変わることへの不安 ・受注減少 ・高速道路の料金高 ・公共事業の減少 ・経営者の高齢化 ・後継者なし ・行政の政策変更のため ・規制強化 ・介護保険法改正による減収 ・円安のため輸入時の負担増加 ・円安により仕入高 |
|--|--|

業種別にみると、[建設業]では「同業他社の競争激化」(30.6%)、[製造業]では「販路・市場の縮小」(31.6%)、「コストの増加」(31.6%)が高い。[卸売業]では「販路・市場の縮小」(48.9%)、「消費者ニーズの減少」(46.7%)が高く、いずれも他業種に比べても高くなっている。[小売業]では「消費者ニーズの減少」が46.0%、「同業他社の競争激化」が42.9%で高くなっている。



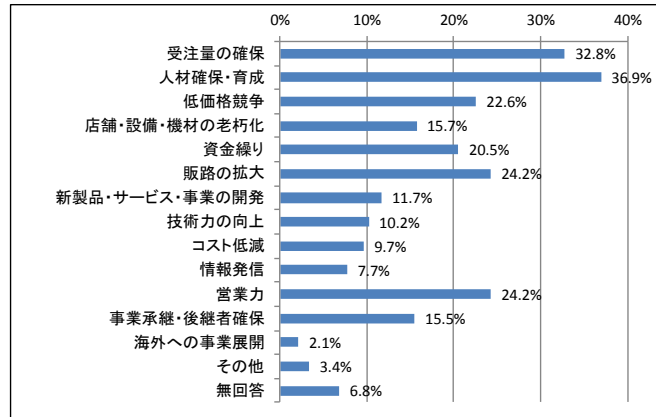
従業員構成別でみると、「消費者ニーズの減少」が[1～4人]で35.5%、[5～9人]で33.8%と高い。
 [10～49人]では「販路・市場の縮小」が34.2%で高く、全ての規模においても最も高くなっている。



(4) 経営における現在の問題点・課題 (問2-(4) 複数回答)

経営における現在の問題点・課題(複数回答)をみると、「2.人材確保・育成」が329件(36.9%)で最も高く、次いで「1.受注量の確保」が292件(32.8%)、次に「6.販路の拡大」と「11.営業力」が216件(24.2%)となっている。人材面、営業面で課題を感じている企業が多い様子が見えてくる。

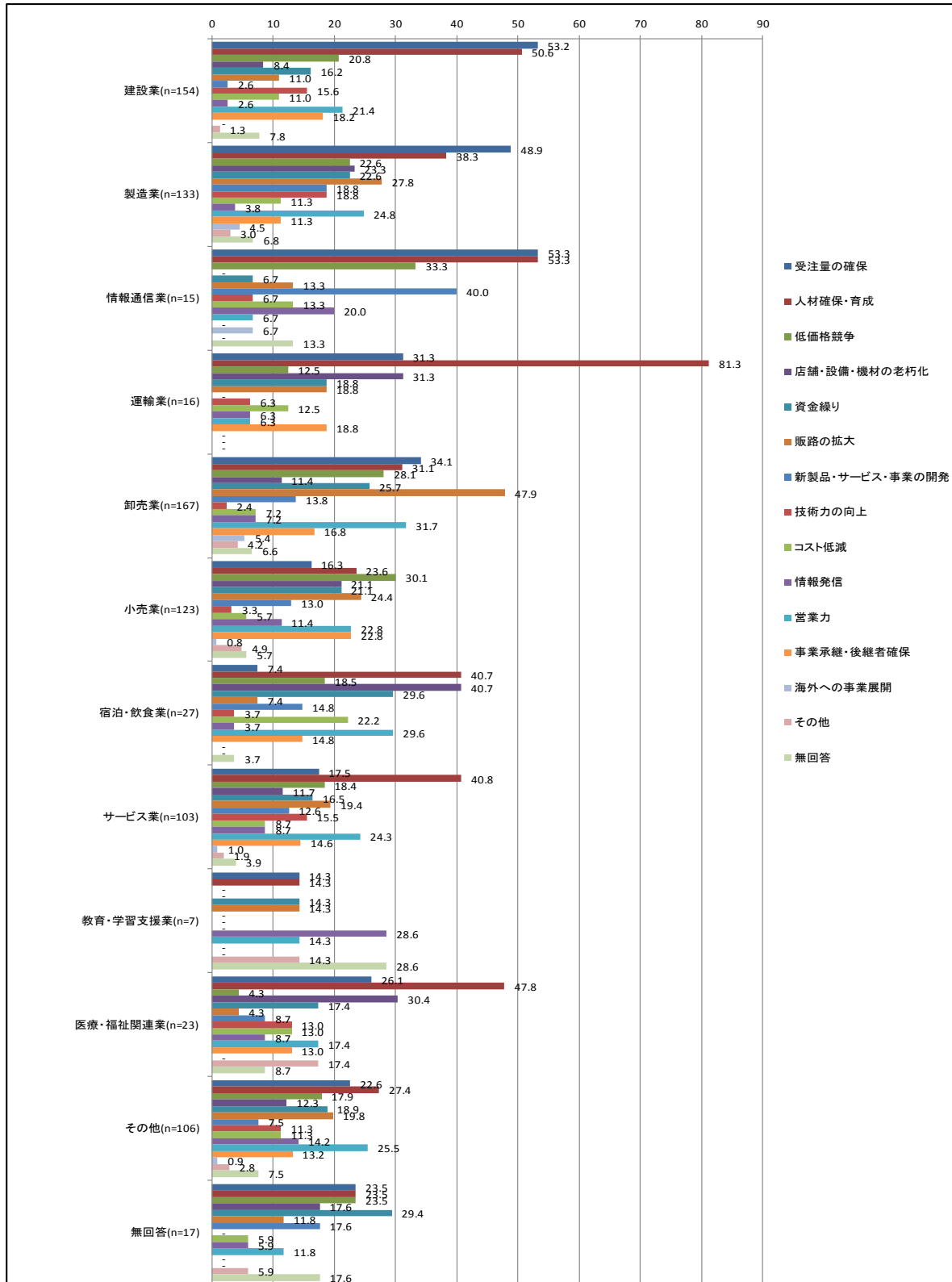
結果	件数	構成比率
1. 受注量の確保	292 件	32.8%
2. 人材確保・育成	329 件	36.9%
3. 低価格競争	201 件	22.6%
4. 店舗・設備・機材の老朽化	140 件	15.7%
5. 資金繰り	183 件	20.5%
6. 販路の拡大	216 件	24.2%
7. 新製品・サービス・事業の開発	104 件	11.7%
8. 技術力の向上	91 件	10.2%
9. コスト低減	86 件	9.7%
10. 情報発信	69 件	7.7%
11. 営業力	216 件	24.2%
12. 事業承継・後継者確保	138 件	15.5%
13. 海外への事業展開	19 件	2.1%
14. その他	30 件	3.4%
無回答	61 件	6.8%
合計	891 件	-



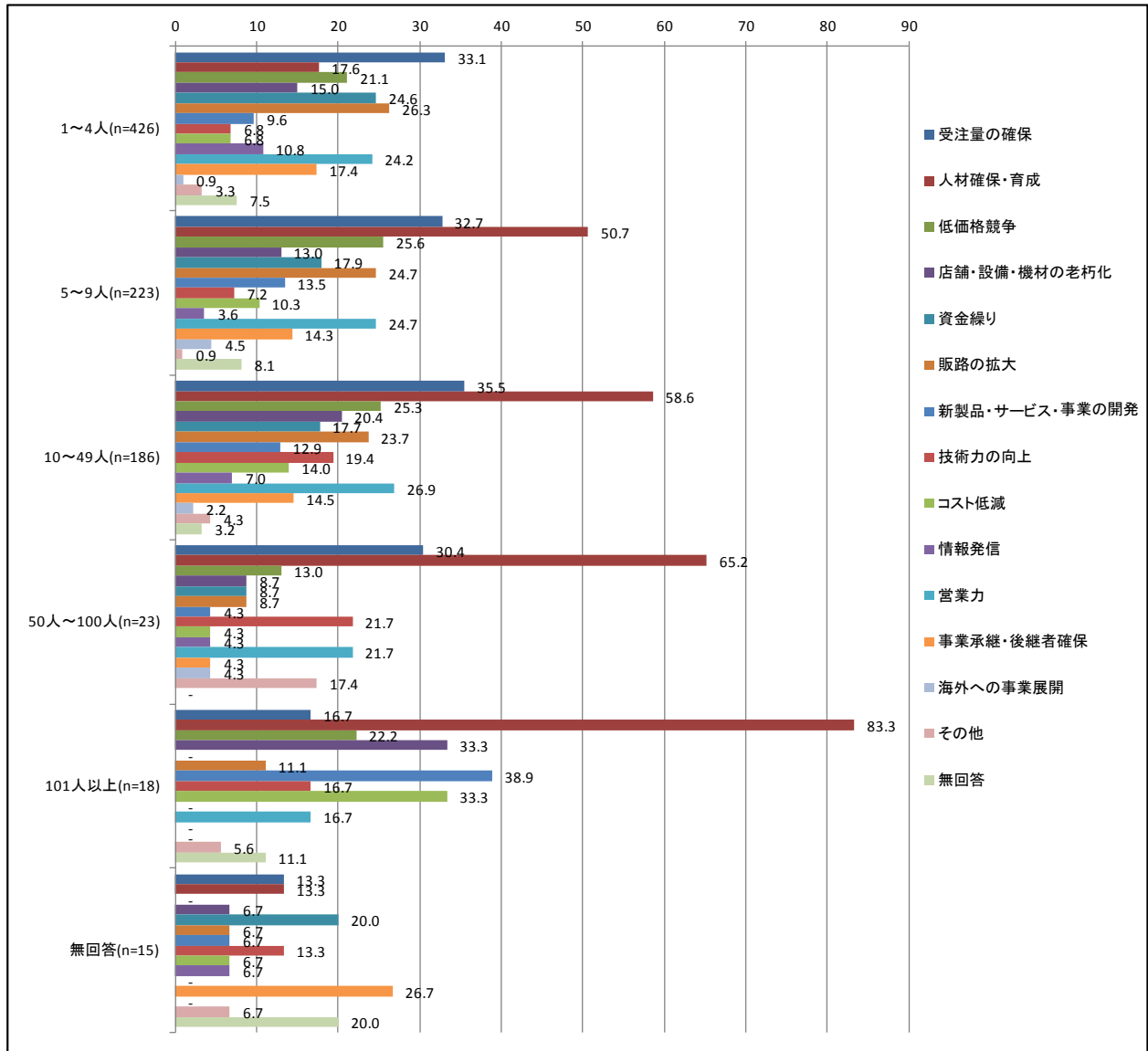
「14. その他」の回答内容

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・物価の上昇 ・廃業に向かって在庫整理のためのみ営業している ・同業者の進出 ・駐車場問題 ・人口減による顧客減 ・新規事業の開拓 ・少子化 ・従業員教育・研修 ・コストの増加(仕入れ価格の上昇) ・国内観光地への新規店舗の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の老齢化 ・高齢者の対応及びサービスの充実の確認等 ・甲府市内の集客低下による客数の減少 ・公共事業の減少 ・県内にメーカーが少ない ・原材料の高騰 ・近隣に同じ販売大手がいくつか出てしまった ・機材、設備の近代化 ・介護報酬の減額 |
|---|---|

業種別にみると、「人材確保・育成」が[運輸業]で81.3%と際立って高く、また、[情報通信業]で53.3%、[宿泊・飲食業]で40.7%、[サービス業]が40.8%、[医療・福祉関連業]で47.8%と高く、営業面で人の比重の高い業種で高い傾向がみられる。[卸売業]では「販路の拡大」が47.9%と高く、他業種に比べても高くなっている。[宿泊・飲食業]では「店舗・設備・機材の老朽化」が「人材確保・育成」と同じ40.7%で他業種に比べて高く、業種の特徴がうかがえる。



従業員構成別でみると、規模が小さいほど「受注量の確保」と「販路の拡大」が高くなる傾向がみられる。「資金繰り」も規模が小さいほど高く、小規模企業において販売面、資金面での課題を抱えている企業が多い様子がうかがえる。一方、「人材確保・育成」は規模が大きいのほど高く、[101人以上]では83.3%と8割を超えている。



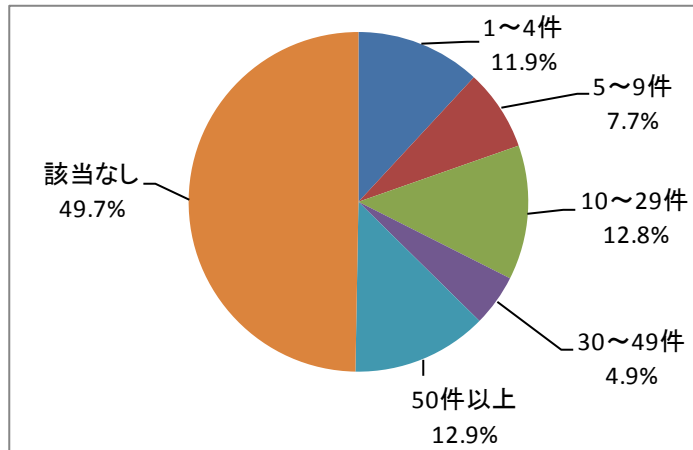
(5) 取引先件数 (問 2- (5))

①得意先・販売先

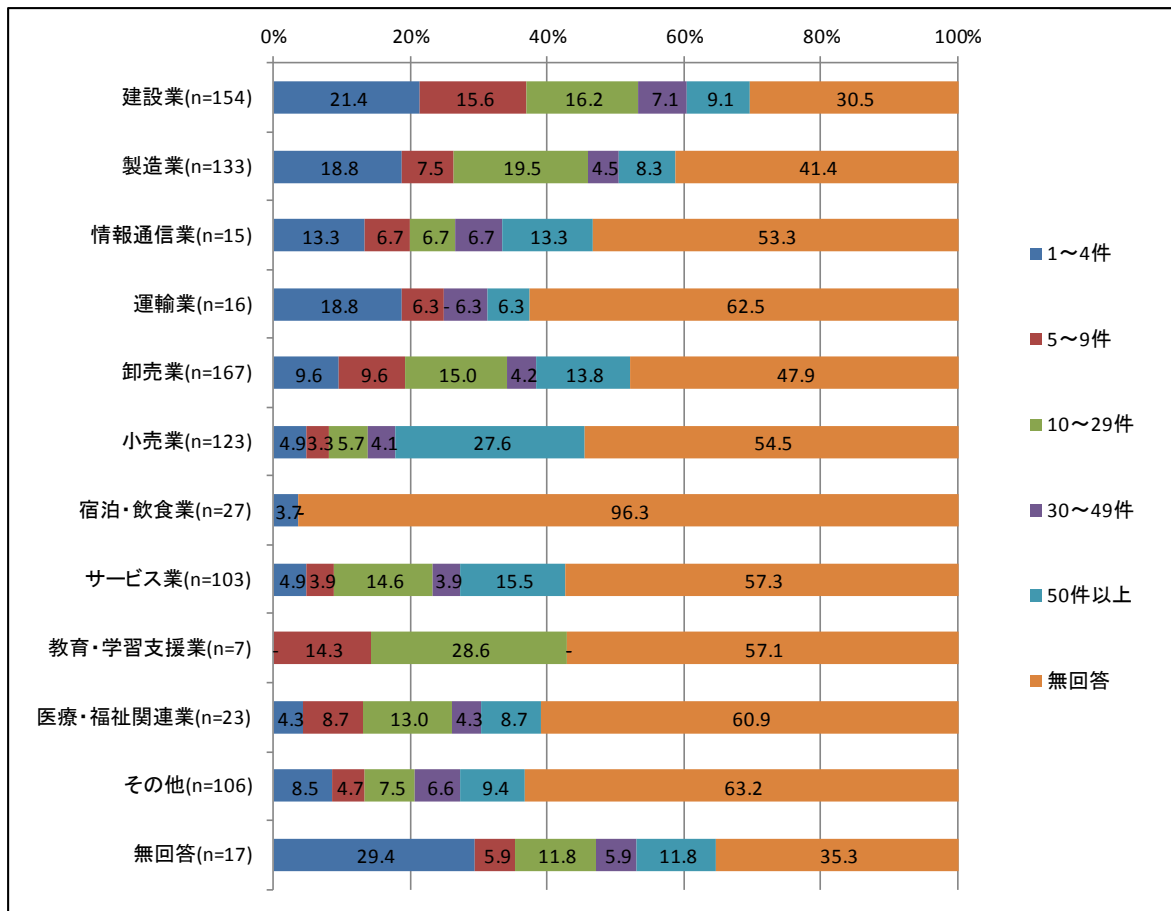
1. 甲府市内の得意先・販売先数

甲府市内でみると、回答のあった中では、「5. 50件以上」が115件(12.9%)で最も高く、次いで「3. 10~29件」が114件(12.8%)、「1. 1~4件」が106件(11.9%)となっている。

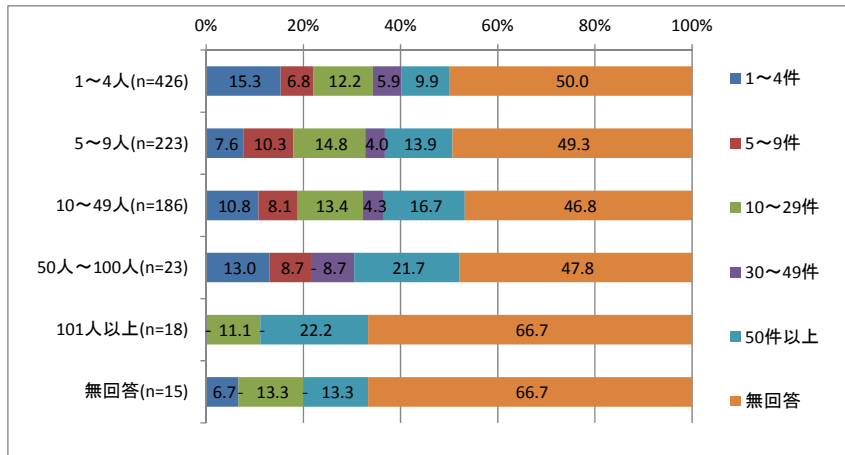
結果	件数	構成比率
1. 1~4件	106件	11.9%
2. 5~9件	69件	7.7%
3. 10~29件	114件	12.8%
4. 30~49件	44件	4.9%
5. 50件以上	115件	12.9%
該当なし	443件	49.7%
合計	891件	100.0%



業種別にみると、「1~4件」が[建設業](21.4%)、[運輸業](18.8%)で高い。[製造業]では「10~29件」が19.5%と高いが、「1~4件」も18.8%を占めている。[情報通信業]では「1~4件」と「50件以上」が13.3%で拮抗している。[小売業]では「50件以上」が27.6%と高い。



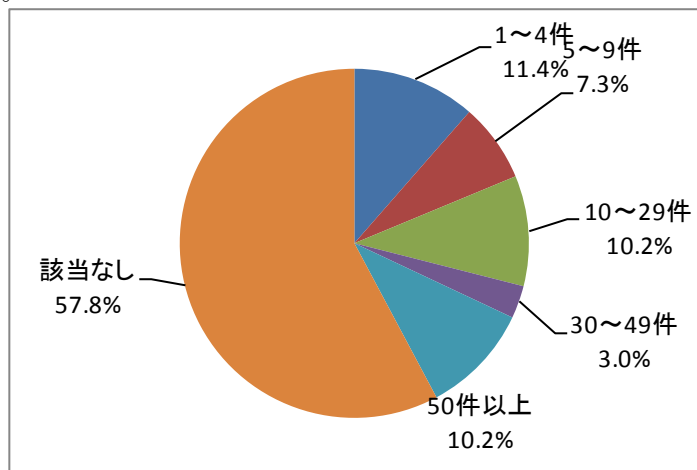
従業者構成別でみると、[1~4人]では「1~4件」が15.3%で最も高く、一方、[101人以上]では「50件以上」が22.2%で最も高いことから、規模が大きいほど、得意先・販売先件数が多くなる傾向が認められる。



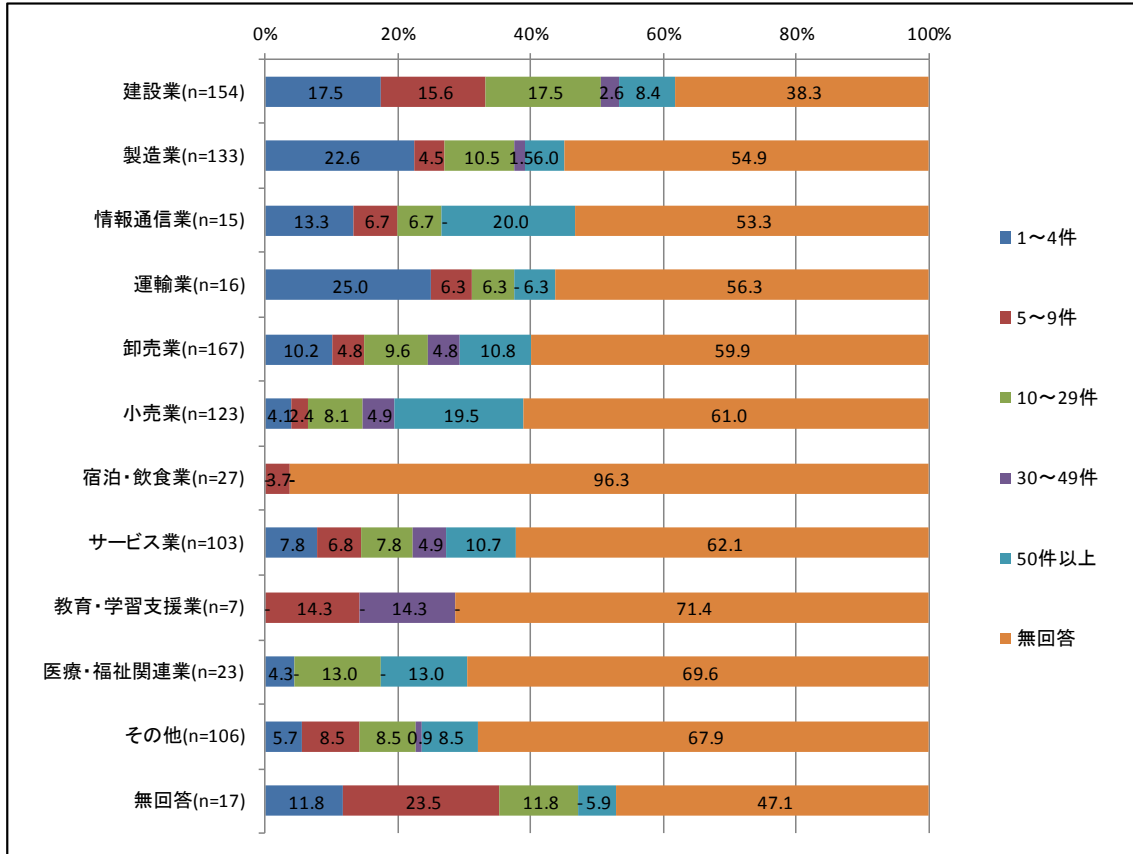
2. 甲府市の近隣市町（甲斐市、山梨市、笛吹市、北杜市、中央市、昭和町、市川三郷町、富士河口湖町）の得意先・販売先数

甲府市の近隣市町でみると、「1. 1~4件」が102件（11.4%）、「3. 10~29件」と「5. 50件以上」が91件（10.2%）となっている。

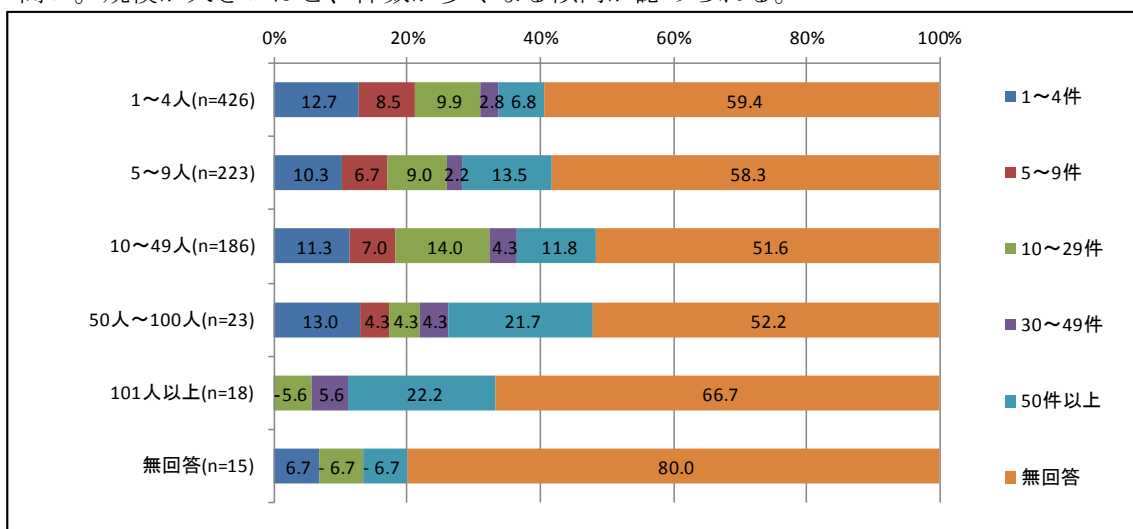
結果	件数	構成比率
1. 1~4件	102件	11.4%
2. 5~9件	65件	7.3%
3. 10~29件	91件	10.2%
4. 30~49件	27件	3.0%
5. 50件以上	91件	10.2%
該当なし	515件	57.8%
合計	891件	100.0%



業種別にみると、「1～4件」が[製造業] (22.6%)、[運輸業] (25.0%) で高く、[建設業]では「1～4件」、「10～29件」がともに17.5%となっている。また、「50件以上」は[情報通信業] (20.0%)、[卸売業] (10.8%)、[小売業] (19.5%) で高く、[医療・福祉関連業]では「10～29件」と「50件以上」が13.0%で並んでいる。



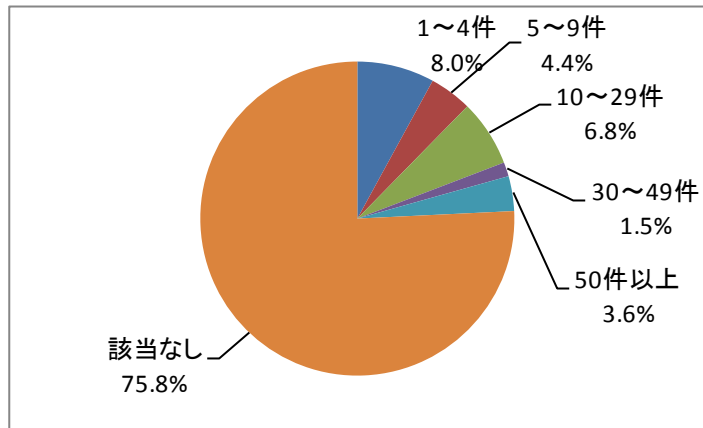
従業者構成別でみると、[101人以上]で「50件以上」が22.2%と高く、全ての規模においても高い。規模が大きいほど、件数が多くなる傾向が認められる。



3. 県内（近隣市町を除く）

県内（近隣市町を除く）でみると、「1. 1～4件」が71件（8.0%）、「3. 10～29件」が61件（6.8%）、「2. 5～9件」が39件（4.4%）となっている。なお、「該当なし」が675件（75.8%）と高い。

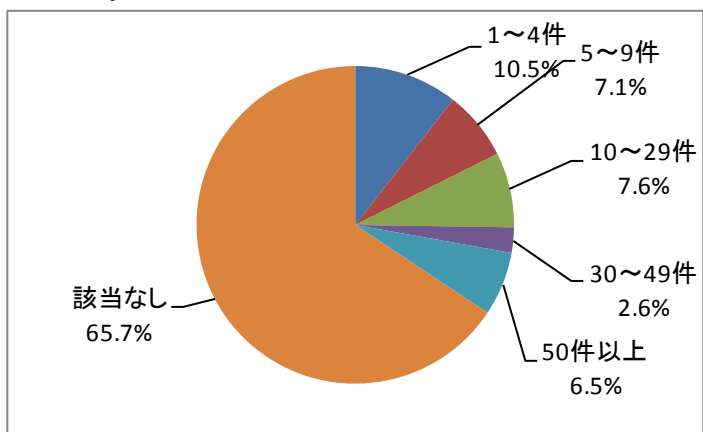
結果	件数	構成比率
1. 1～4件	71件	8.0%
2. 5～9件	39件	4.4%
3. 10～29件	61件	6.8%
4. 30～49件	13件	1.5%
5. 50件以上	32件	3.6%
該当なし	675件	75.8%
合計	891件	100.0%



4. 県外（海外を除く）

県外（海外を除く）でみると、「1. 1～4件」が94件（10.5%）、「3. 10～29件」が68件（7.6%）、「2. 5～9件」が63件（7.1%）となっている。

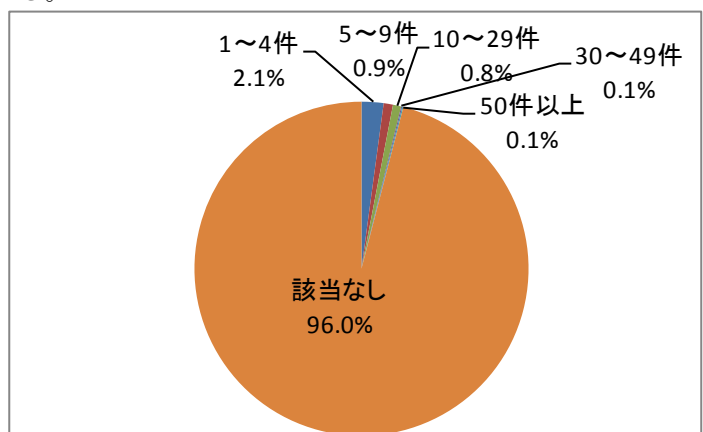
結果	件数	構成比率
1. 1～4件	94件	10.5%
2. 5～9件	63件	7.1%
3. 10～29件	68件	7.6%
4. 30～49件	23件	2.6%
5. 50件以上	58件	6.5%
該当なし	585件	65.7%
合計	891件	100.0%



5. 海外

海外でみると、「該当なし」が855件（96.0%）と際立って高く、大半を占めている。海外に得意先・販売先を有する企業が非常に少ない様子が推察される。回答があった中では「1. 1～4件」が19件（2.1%）で、半数を超えている。

結果	件数	構成比率
1. 1～4件	19件	2.1%
2. 5～9件	8件	0.9%
3. 10～29件	7件	0.8%
4. 30～49件	1件	0.1%
5. 50件以上	1件	0.1%
該当なし	855件	96.0%
合計	891件	100.0%

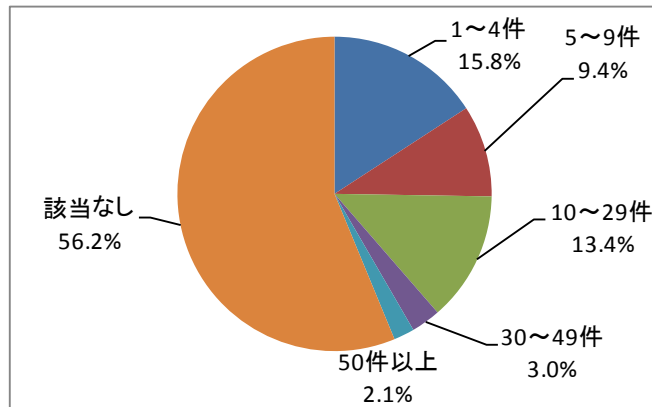


②仕入先数

1. 甲府市内の仕入先数

甲府市内でみると、「1. 1～4件」が141件（15.8%）で高く、次いで「3. 10～29件」が119件（13.4%）「2. 5～9件」が84件（9.4%）となっている。なお、「該当なし」が501件（56.2%）となっている。

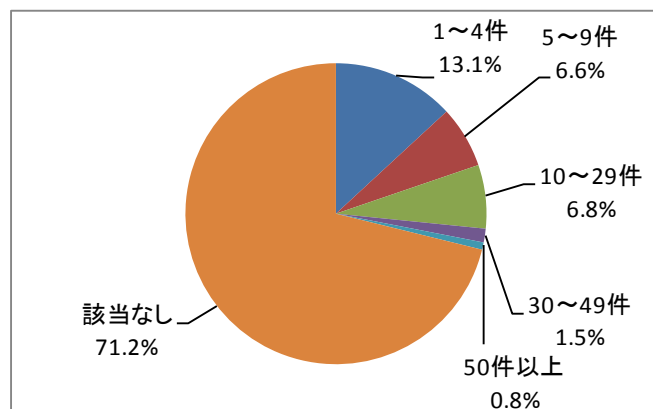
結果	件数	構成比率
1. 1～4件	141件	15.8%
2. 5～9件	84件	9.4%
3. 10～29件	119件	13.4%
4. 30～49件	27件	3.0%
5. 50件以上	19件	2.1%
該当なし	501件	56.2%
合計	891件	100.0%



2. 甲府市の近隣市町（甲斐市、山梨市、笛吹市、北杜市、中央市、昭和町、市川三郷町、富士河口湖町）の仕入先数

甲府市の近隣市町でみると、「1. 1～4件」が117件（13.1%）で高く、次いで「3. 10～29件」（6.8%）、「2. 5～9件」（6.6%）となっている。なお、「該当なし」が634件（71.2%）を占めている。

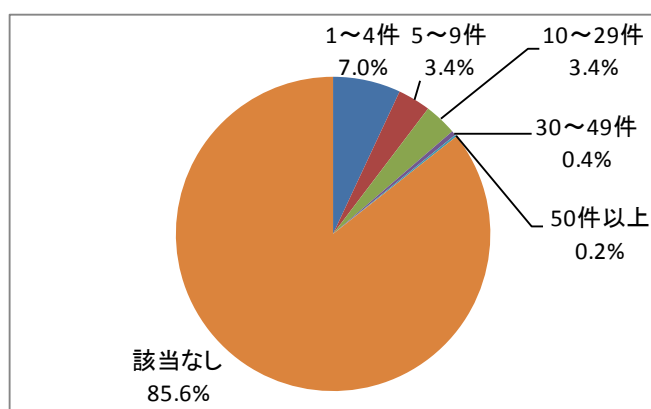
結果	件数	構成比率
1. 1～4件	117件	13.1%
2. 5～9件	59件	6.6%
3. 10～29件	61件	6.8%
4. 30～49件	13件	1.5%
5. 50件以上	7件	0.8%
該当なし	634件	71.2%
合計	891件	100.0%



3. 県内（近隣市町を除く）

県内（近隣市町を除く）でみると、「1. 1～4件」が62件（7.0%）で高く、次いで「2. 5～9人」、「3. 10～29件」が30件（3.4%）となっている。なお、「該当なし」が763件（85.6%）を占めている。

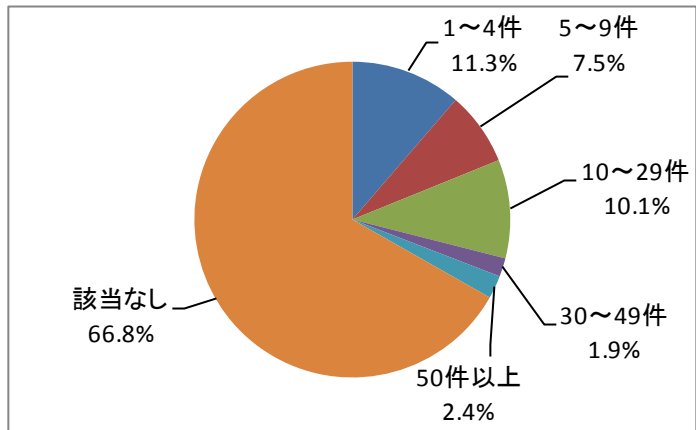
結果	件数	構成比率
1. 1～4件	62件	7.0%
2. 5～9件	30件	3.4%
3. 10～29件	30件	3.4%
4. 30～49件	4件	0.4%
5. 50件以上	2件	0.2%
該当なし	763件	85.6%
合計	891件	100.0%



4. 県外（海外を除く）

県外（海外を除く）で見ると、「1. 1～4件」が101件（11.3%）で高く、次いで「3. 10～29件」（10.1%）、「2. 5～9件」が67件（7.5%）となっている。なお、「該当なし」が595件（66.8%）を占めている。

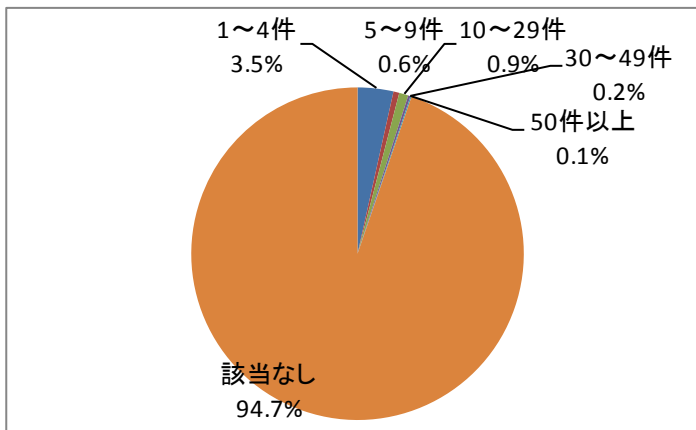
結果	件数	構成比率
1. 1～4件	101件	11.3%
2. 5～9件	67件	7.5%
3. 10～29件	90件	10.1%
4. 30～49件	17件	1.9%
5. 50件以上	21件	2.4%
該当なし	595件	66.8%
合計	891件	100.0%



5. 海外

海外で見ると、「1. 1～4件」が31件（3.5%）、次いで「3. 10～29件」が8件（0.9%）、「2. 5～9件」（0.6%）となっている。なお、「該当なし」が844件（94.7%）を占めている。

結果	件数	構成比率
1. 1～4件	31件	3.5%
2. 5～9件	5件	0.6%
3. 10～29件	8件	0.9%
4. 30～49件	2件	0.2%
5. 50件以上	1件	0.1%
該当なし	844件	94.7%
合計	891件	100.0%



③飲食・サービス業等の客層 (%)

1. 甲府市内

飲食・サービス業等における、甲府市内の客層が占める割合は「6.～99%」が53件(5.9%)で高く、次いで「4.～50%」が38件(4.3%)、「3.～30%」が17件(1.9%)となっているが、「該当なし」が768件(86.2%)と高く、業種柄、客層の把握が難しい様子が見える。

結果	件数	構成比率
1.～5%	7件	0.8%
2.～10%	5件	0.6%
3.～30%	17件	1.9%
4.～50%	38件	4.3%
5.～99%	53件	5.9%
6.100%	3件	0.3%
該当なし	768件	86.2%
合計	891件	100.0%

2. 甲府市の近隣市町（甲斐市、山梨市、笛吹市、北杜市、中央市、昭和町、市川三郷町、富士河口湖町）

甲府市の近隣市町でみると、「3.～30%」が44件(4.9%)、「4.～50%」が27件(3.0%)、「2.～10%」が17件(1.9%)となっている。なお、「該当なし」が776件(87.1%)を占めている。

結果	件数	構成比率
1.～5%	11件	1.2%
2.～10%	17件	1.9%
3.～30%	44件	4.9%
4.～50%	27件	3.0%
5.～99%	13件	1.5%
100%	3件	0.3%
該当なし	776件	87.1%
合計	891件	100.0%

3. 県内（近隣市町を除く）

県内（近隣市町を除く）でみると、「2.～10%」が27件(3.0%)、「3.～30%」が19件(2.1%)、「1.～5%」が14件(1.6%)となっている。なお、「該当なし」が825件(92.6%)を占めている。

結果	件数	構成比率
1.～5%	14件	1.6%
2.～10%	27件	3.0%
3.～30%	19件	2.1%
4.～50%	3件	0.3%
5.～99%	2件	0.2%
100%	1件	0.1%
該当なし	825件	92.6%
合計	891件	100.0%

4. 県外（海外を除く）

県外（海外を除く）をみると、「5.～99%」が20件（2.2%）、「1.～5%」が17件（1.9%）、「2.～10%」が13件（1.5%）となっている。なお、「該当なし」が817件（91.7%）を占めている。

結果	件数	構成比率
1.～5%	17件	1.9%
2.～10%	13件	1.5%
3.～30%	11件	1.2%
4.～50%	3件	0.3%
5.～99%	20件	2.2%
100%	10件	1.1%
該当なし	817件	91.7%
合計	891件	100.0%

5. 海外

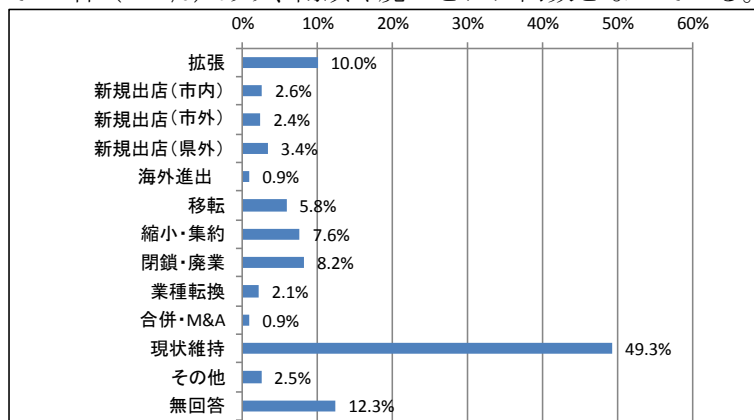
海外をみると、「1.～5%」が8件（0.9%）、「2.～10%」が4件（0.4%）となっている。「該当なし」が877件（98.4%）を占めている。

結果	件数	構成比率
1.～5%	8件	0.9%
2.～10%	4件	0.4%
3.～30%	0件	0.0%
4.～50%	1件	0.1%
5.～99%	0件	0.0%
100%	1件	0.1%
該当なし	877件	98.4%
合計	891件	100.0%

(6) 今後5年間における、事業所・店舗・設備の拡張・増設、縮小（閉鎖・廃業含む）、移転の予定（問2-（6））

今後5年間の予定を見ると、「11.現状維持」が439件（49.3%）で最も高く、5割近くを占めている。次いで「1.拡張」が89件（10.0%）、「8.閉鎖・廃業」が73件（8.2%）となっている。『新規出店』は市内・市外・県外をあわせて74件（8.3%）あり、閉鎖や廃止とほぼ同数となっている。

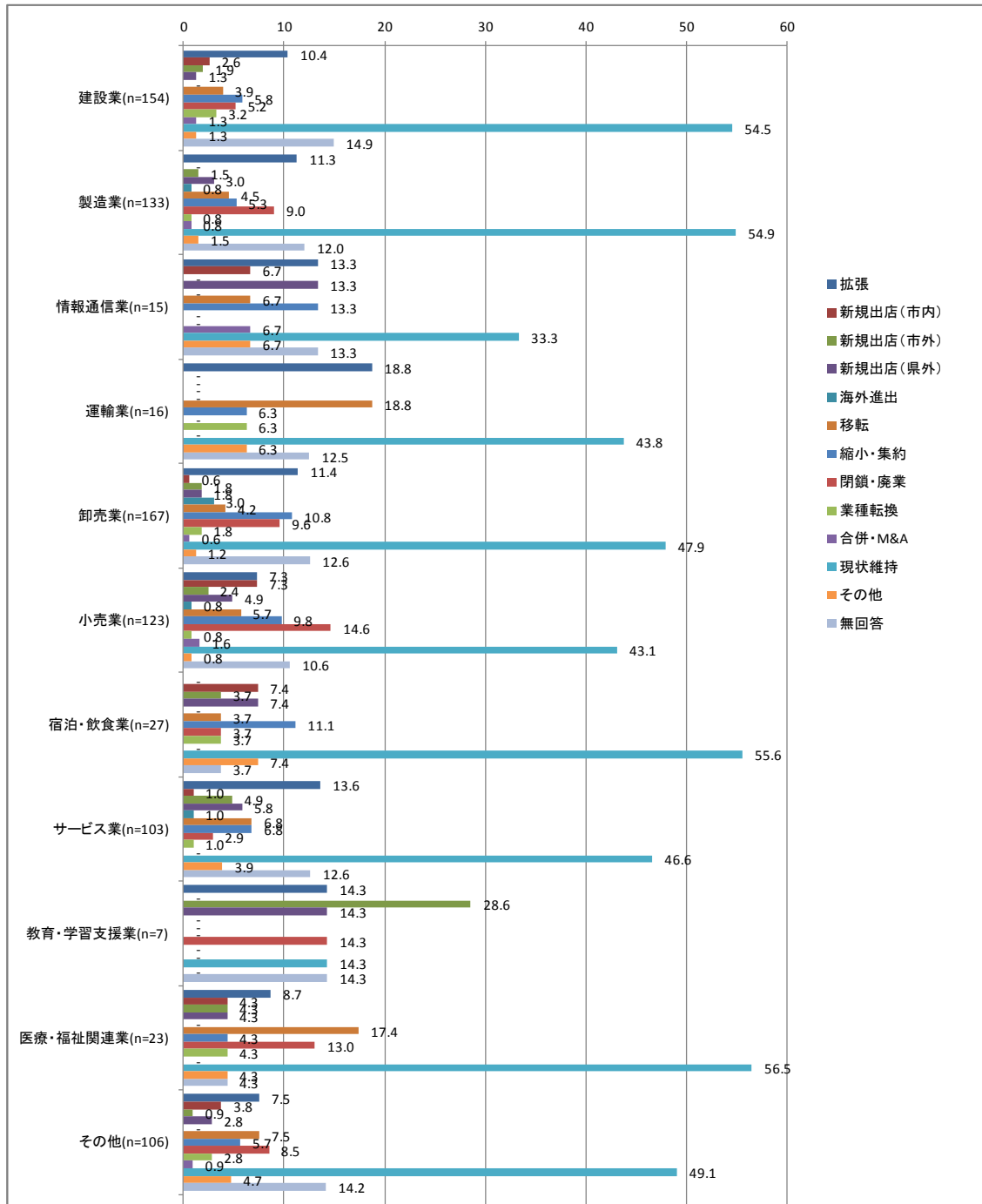
結果	件数	構成比率
1. 拡張	89件	10.0%
2. 新規出店(市内)	23件	2.6%
3. 新規出店(市外)	21件	2.4%
4. 新規出店(県外)	30件	3.4%
5. 海外進出	8件	0.9%
6. 移転	52件	5.8%
7. 縮小・集約	68件	7.6%
8. 閉鎖・廃業	73件	8.2%
9. 業種転換	19件	2.1%
10. 合併・M&A	8件	0.9%
11. 現状維持	439件	49.3%
12. その他	22件	2.5%
無回答	110件	12.3%
合計	891件	-



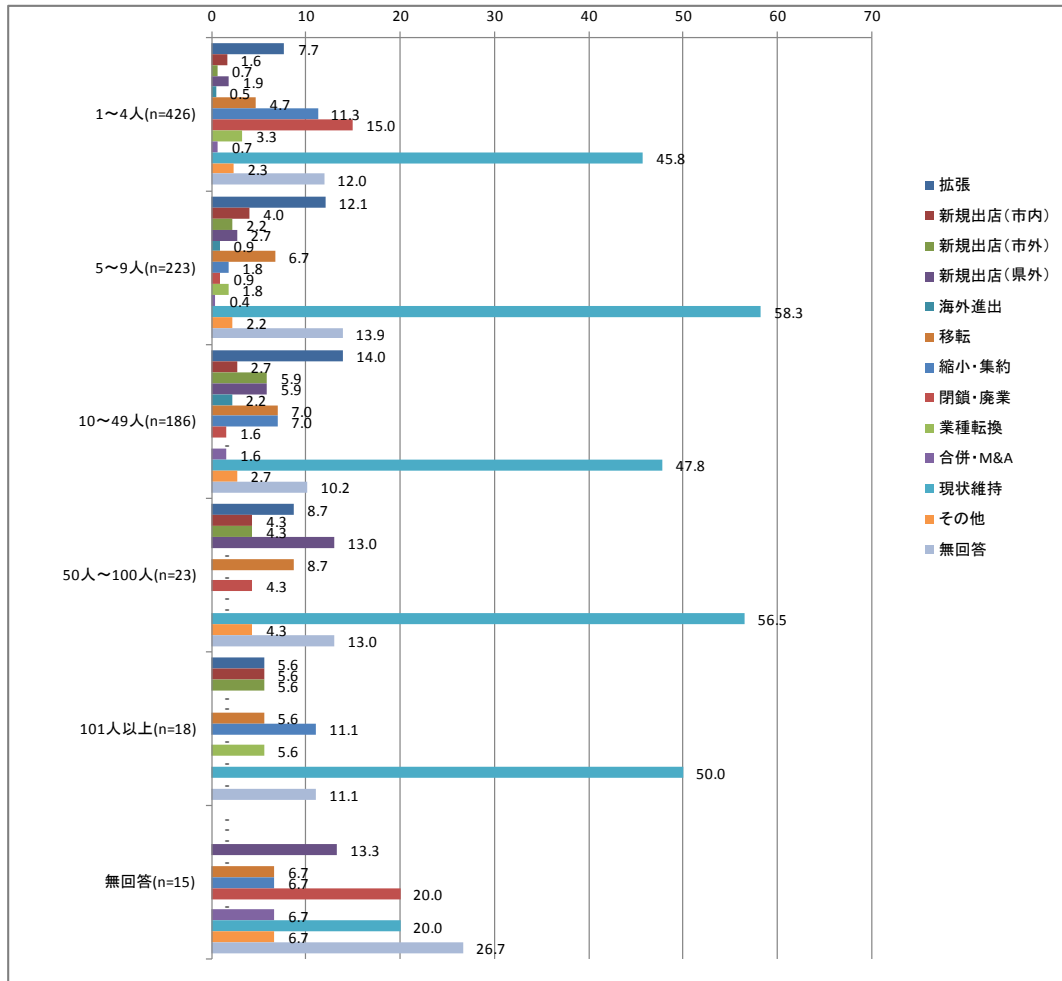
「12. その他」の回答内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 本社を東京より甲府市へ移転予定 派遣法改正により廃業せざるを得ない 都市計画により縮小の可能性あり 店舗の修理 | <ul style="list-style-type: none"> 多業種も視野に入れる 機械設備更新 事務所改修 卸小売店を拡大 |
|--|--|

業種別にみると、[教育・学習支援業]を除く全ての業種において「現状維持」が高く、中では、[医療・福祉関連業]が56.5%で最も高い。



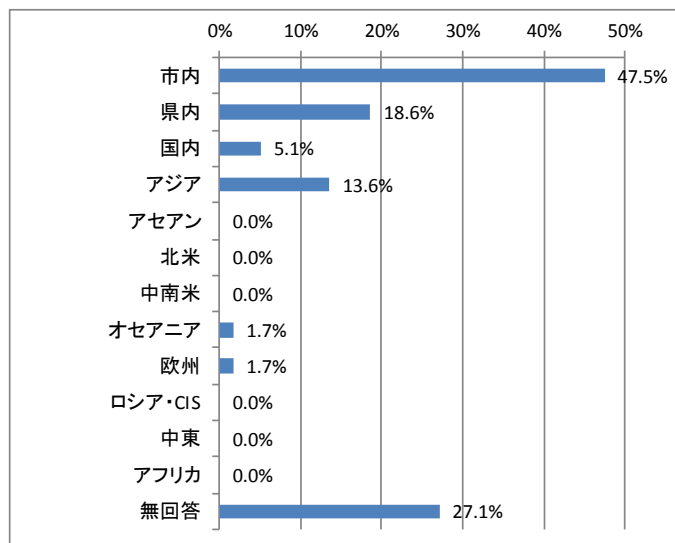
従業員構成別にみると、全ての規模において「現状維持」が最も高い。「閉鎖・廃業」は[1～4人]の15.0%が最も高く、小規模企業では事業継続の意向が弱い様子がうかがえる。



(7) 海外進出・移転での進出・移転先 (問2-(7))

海外進出や移転を予定している企業の進出・移転先をみると、「1. 市内」が28件(47.5%)と高く、次いで「2. 県内」が11件(18.6%)、「4. アジア」が8件(13.6%)となっている。市内、県内、国内をあわせた『国内』が42件(71.2%)を占めている。

結果	件数	構成比率
1. 市内	28件	47.5%
2. 県内	11件	18.6%
3. 国内	3件	5.1%
4. アジア	8件	13.6%
5. アセアン	0件	0.0%
6. 北米	0件	0.0%
7. 中南米	0件	0.0%
8. オセアニア	1件	1.7%
9. 欧州	1件	1.7%
10. ロシア・CIS	0件	0.0%
11. 中東	0件	0.0%
12. アフリカ	0件	0.0%
無回答	16件	27.1%
合計	59件	-

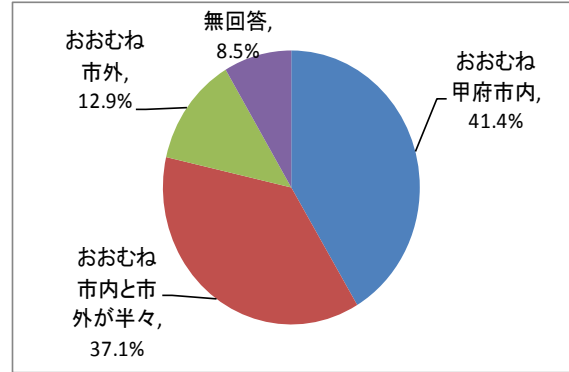


2.3 雇用・採用・教育（問3-（1））

(1) 従業員の居住地

従業員の主な居住地をみると、[1. おおむね甲府市内] が 369 件（41.4%）で最も高く、次いで「2. おおむね市内と市外が半々」が 331 件（37.1%）となっている。

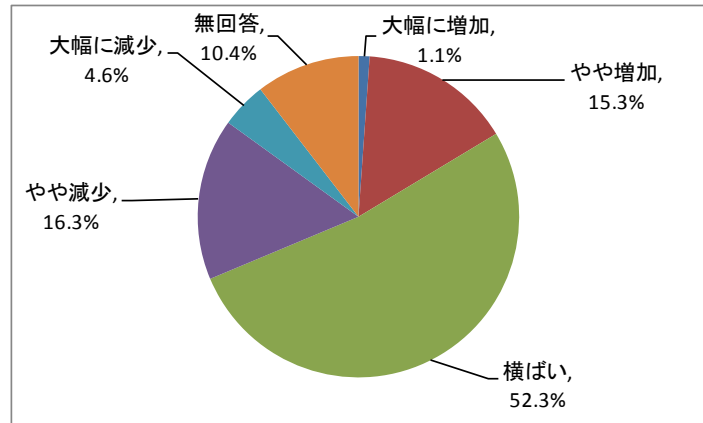
結果	件数	構成比率
1. おおむね甲府市内	369 件	41.4%
2. おおむね市内と市外が半々	331 件	37.1%
3. おおむね市外	115 件	12.9%
無回答	76 件	8.5%
合計	891 件	100.0%



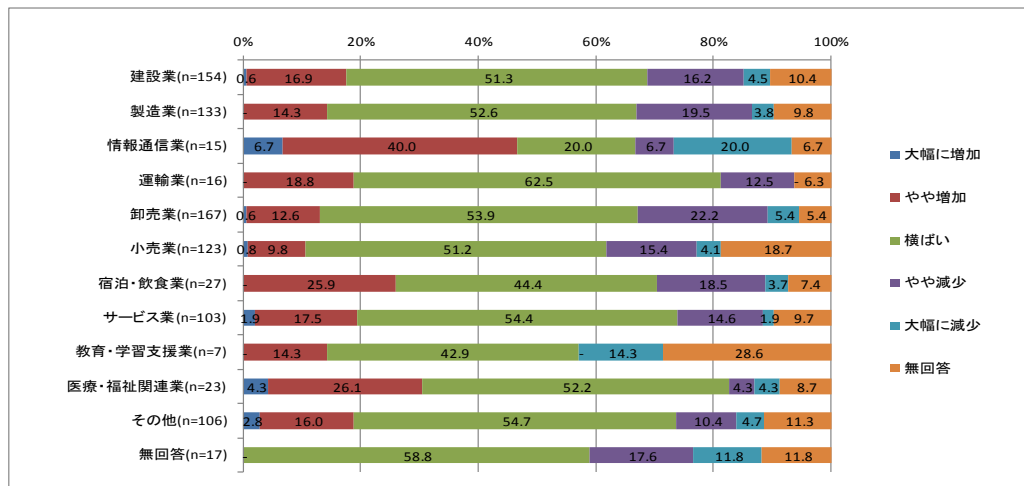
(2) 従業員の増減（過去5年以内）（問3-（2））

過去5年以内の従業員の増減をみると、「3. 横ばい」が 466 件（52.3%）で最も高く、次いで「4. やや減少」が 145 件（16.3%）、「2. やや増加」が 136 件（15.3%）となっている。『減少』は 186 件（20.9%）で『増加』の 146 件（16.4%）に比べて 40 件、4.5 ポイント高い。

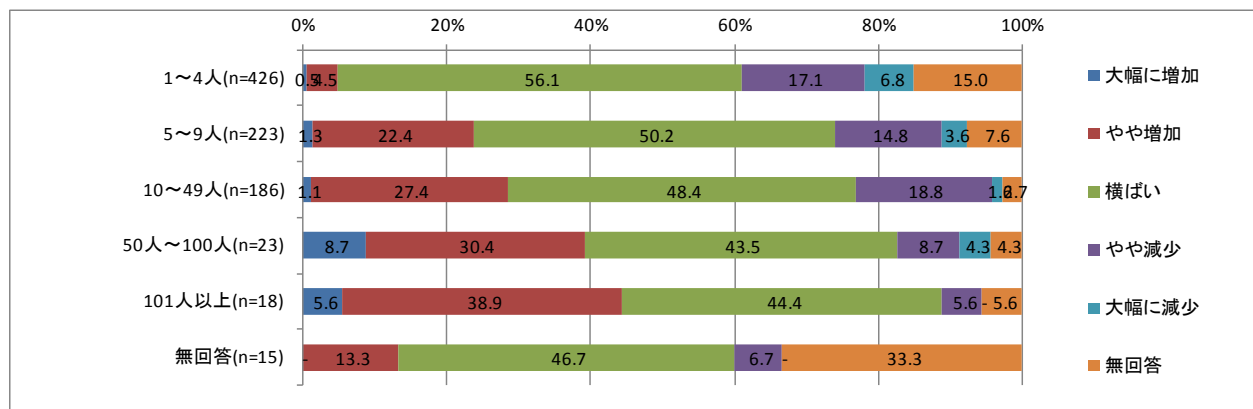
結果	件数	構成比率
1. 大幅に増加	10 件	1.1%
2. やや増加	136 件	15.3%
3. 横ばい	466 件	52.3%
4. やや減少	145 件	16.3%
5. 大幅に減少	41 件	4.6%
無回答	93 件	10.4%
合計	891 件	100.0%



業種別にみると、[情報通信業]を除く全ての業種で「横ばい」が高く、中では[運輸業]の 62.5% が最も高くなっている。[情報通信業]では「やや増加」が 40.0% と高く、他業種に比べても高くなっている。



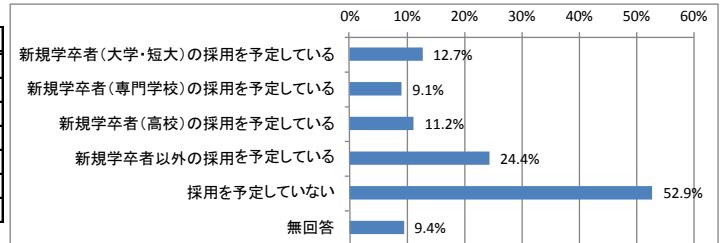
従業者構成別で見ると、全ての規模で「横ばい」が最も高く、規模が小さいほど高くなる傾向がみられる。一方、[101人以上]では『増加』が44.5%に達し、規模が大きいほど高くなっている。



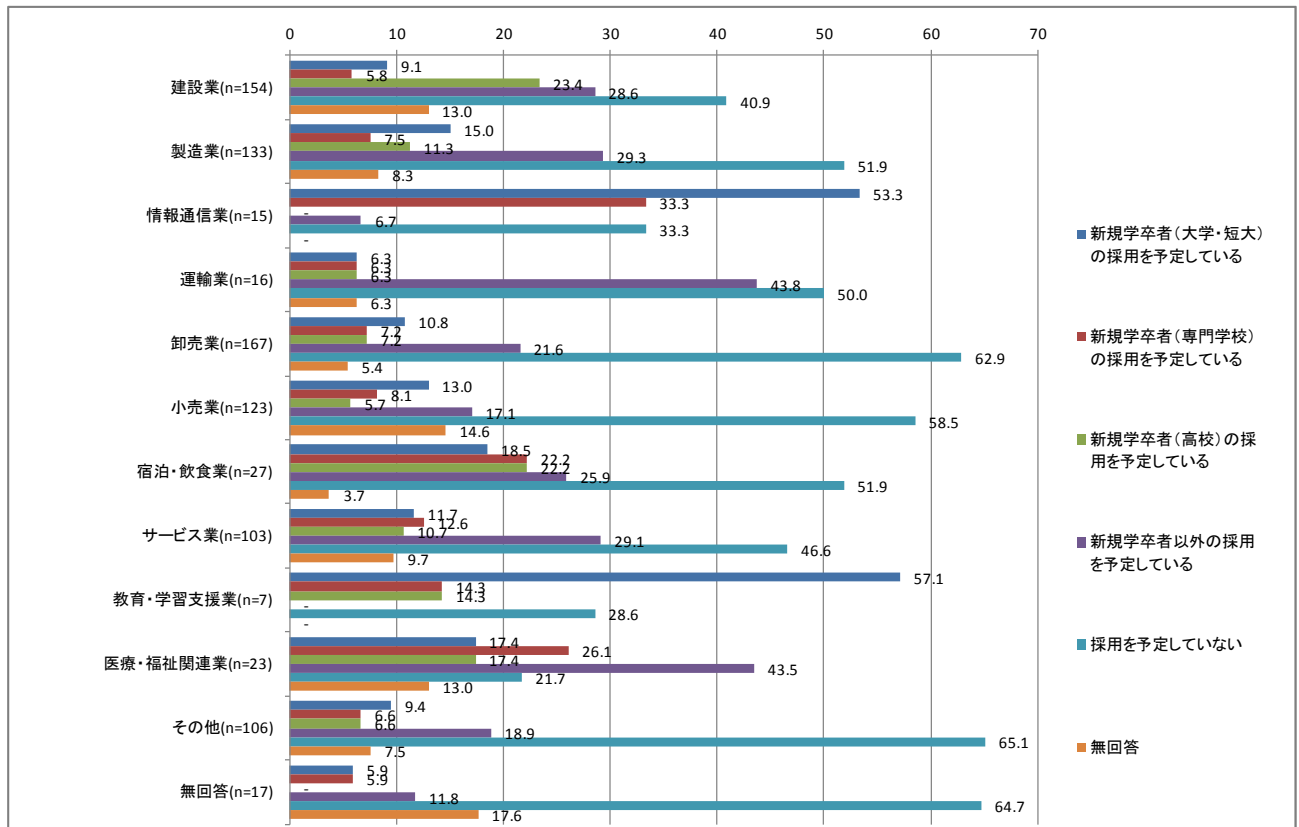
(3) 今後3年間の採用計画 (問3- (3) 複数回答)

今後3年間の採用計画をみると、「5.採用を予定していない」が471件(52.9%)と5割を超え、最も高い。次いで「4.新規学卒者以外の採用を予定している」が217件(24.4%)、「1.新規学卒者(大学・短大)の採用を予定している」が113件(12.7%)となっている。採用の計画がないか、採用する場合には即戦力となる経験者や中途の採用を希望している様子が見えてくる。

結果	件数	構成比率
1. 新規学卒者(大学・短大)の採用を予定している	113件	12.7%
2. 新規学卒者(専門学校)の採用を予定している	81件	9.1%
3. 新規学卒者(高校)の採用を予定している	100件	11.2%
4. 新規学卒者以外の採用を予定している	217件	24.4%
5. 採用を予定していない	471件	52.9%
無回答	84件	9.4%
合計	891件	-



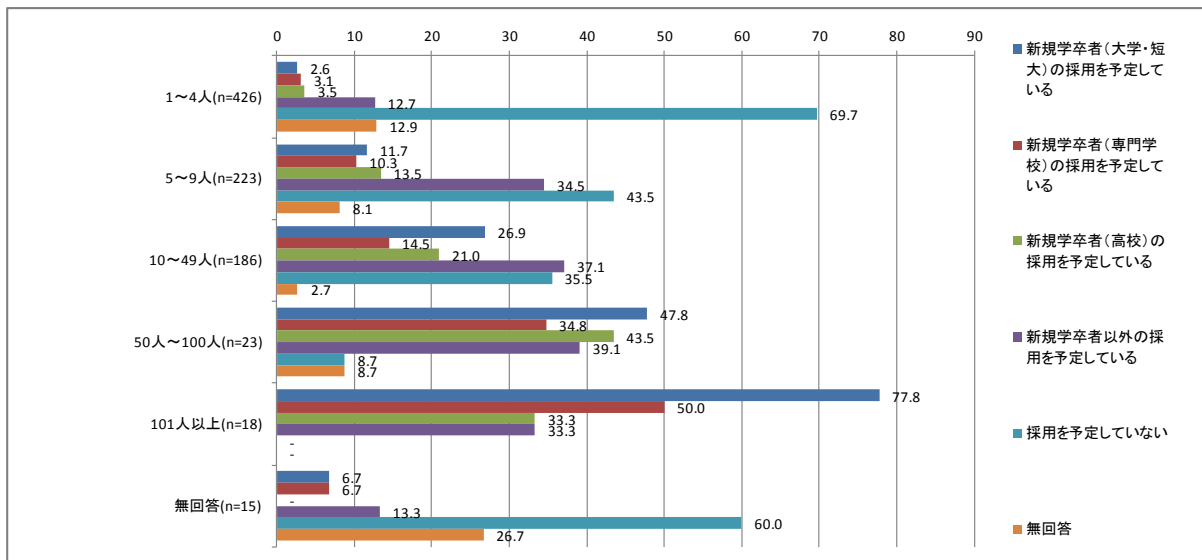
業種別でみると、[情報通信産業]と[教育・学習支援業]では「新規学卒者(大学・短大)の採用を予定している」が、それぞれ53.3%、57.1%と高い。[医療・福祉関連業]では「新規学卒者以外の採用を予定している」が43.5%と他業種と比べて高く、即戦力の採用を望んでいる様子が見て取れる。その他の全ての業種では「採用を予定していない」が最も高く、中では[卸売業](62.9%)、「その他」(65.1%)が高い。



「貴社における、雇用において問題点・課題等」の回答内容

- ・職種として早朝勤務があり、時間などの問題で人が集まらない
- ・経営者の高齢化（近い将来事業を縮小、廃業していく予定）
- ・販売価格の低価格競争により利益が上がらず雇用できない
- ・将来の景気予測がつかないので積極的な採用ができない
- ・少人数で女性なので育休や産休で人が減るので厳しい
- ・技術を習得すると、高収入のところへ転職してしまう
- ・未経験者であれば3～5年程の育成期間を要する
- ・雇用には慣れないため、募集のやり方がわからない
- ・採用に際して面接以外の選考方法がわからない
- ・ハローワークに求人を出しても応募者がいない
- ・売り手市場の状況下で、人数が確保できない
- ・要求するスキルに合う人材の確保が難しい
- ・ロボットの活用も視野に雇用課題を検討
- ・大学、短大卒のUターン学生が少ない
- ・新規就職者の定着率の悪さ、高齢化
- ・若者層の離職（長続きしない）
- ・募集をかけても人が集まらない
- ・専門職で雇用する人材がいない
- ・優秀な技術者の確保が難しい
- ・知名度不足で人が集まらない
- ・県外者は県外に戻ってしまう
- ・新規学卒者の応募が少ない
- ・調剤薬局、薬剤師不足
- ・アルバイト、人手不足
- ・若い人の教育、採用
- ・専門職の定着が低い
- ・正規社員が雇えない
- ・女性社員の採用
- ・従業員の高齢化
- ・パートの定着
- ・後継者の育成
- ・人材確保

従業者構成別でみると、規模が大きいほど新規学卒者の中でも高学歴者を採用する傾向がみられ、[101人以上]では「新規学卒者（大学・短大）の採用を予定している」が77.8%と8割に近い。一方、規模が小さいほど「採用を予定していない」が高くなっており、[1～4人]では69.7%と7割に近い。

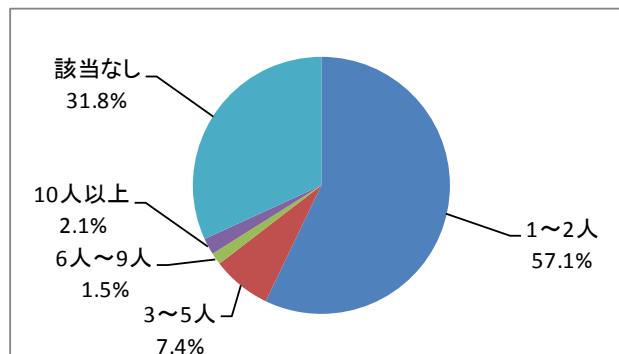


(4) 現在、新たな求人を予定・検討している場合の雇用形態ごとの想定人数と居住地域（問3-（4））

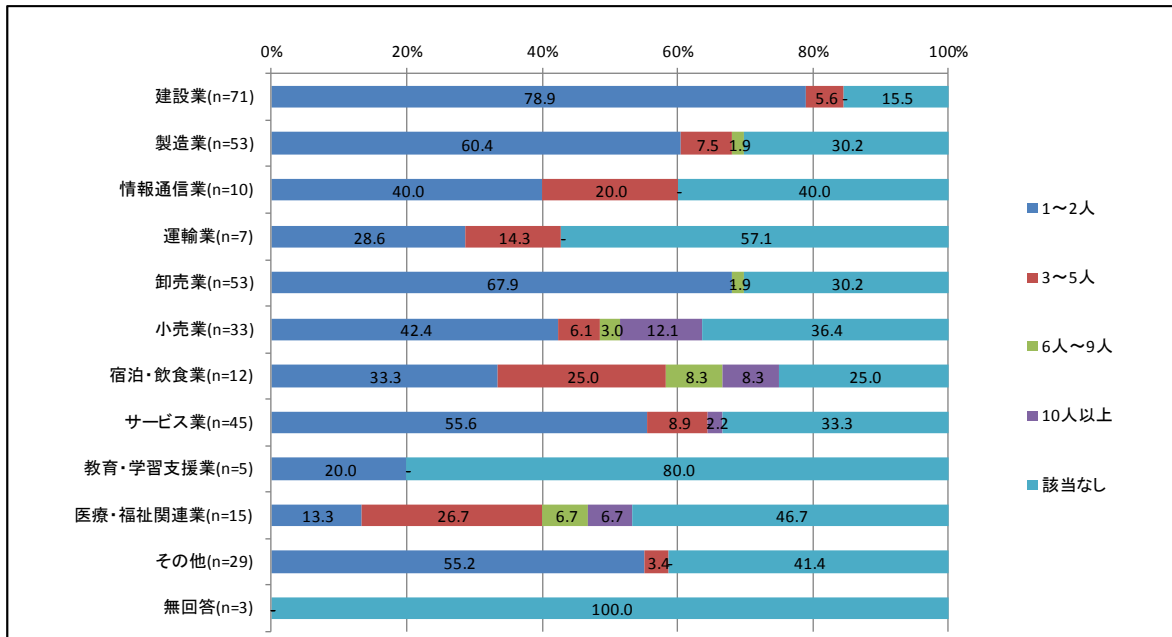
1. 正社員

現在、採用を予定・検討している正社員の想定人数は「1. 1～2人」が192件（57.1%）で高く、次いで「2. 3～5人」が25件（7.4%）、「4. 10人以上」が7件（2.1%）となっている。

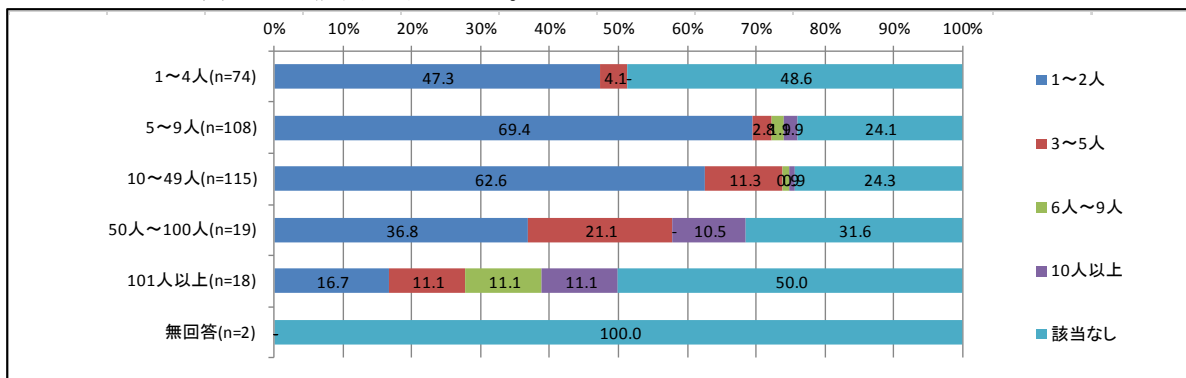
結果	件数	構成比率
1. 1～2人	192件	57.1%
2. 3～5人	25件	7.4%
3. 6人～9人	5件	1.5%
4. 10人以上	7件	2.1%
該当なし	107件	31.8%
合計	336件	100.0%



業種別にみると、「運輸業」、「教育・学習支援事業」と「医療・福祉関連事業」では「該当なし」が高く、「情報通信業」では「1～2人」と「該当なし」が同数となっており、それ以外の業種では「1～2人」が最も高くなっている。



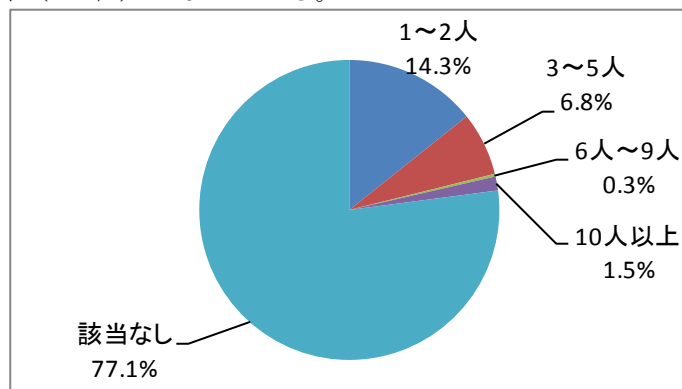
従業者構成別では、100人以下において「1～2人」が最も高くなっている。「10人以上」は規模が大きいかほど高くなる傾向がみられる。



2. パート・アルバイト

パート・アルバイトでは、「1.1～2人」が48件（14.3%）で高く、次いで「2.3～5人」が23件（6.8%）、「4.10人以上」が5件（1.5%）となっている。

結果	件数	構成比率
1. 1～2人	48件	14.3%
2. 3～5人	23件	6.8%
3. 6人～9人	1件	0.3%
4. 10人以上	5件	1.5%
該当なし	259件	77.1%
合計	336件	100.0%



3. 契約社員

契約社員では、「1.1～2人」が12件(3.6%)、「2.3～5人」が6件(1.8%)となっている。なお、「該当なし」が318件(94.6%)を占めている。

4. 派遣社員

派遣社員では、「1.1～2人」が1件(0.3%)となっている。なお、「該当なし」が335件(99.7%)を占めている。

<3.契約社員>

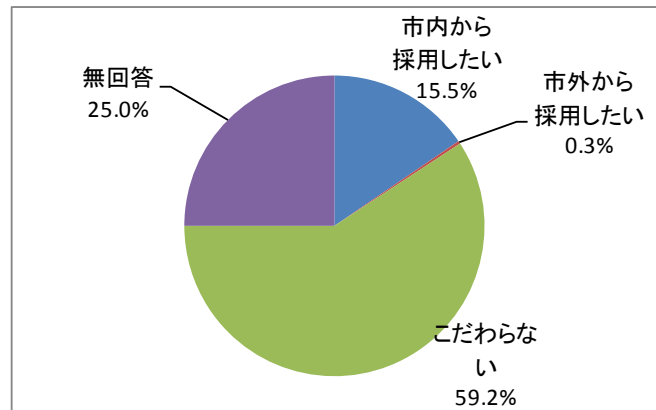
結果	件数	構成比率
1. 1～2人	12件	3.6%
2. 3～5人	6件	1.8%
3. 6人～9人	0件	0.0%
4. 10人以上	0件	0.0%
該当なし	318件	94.6%
合計	336件	100.0%

<4.派遣社員>

結果	件数	構成比率
1. 1～2人	1件	0.3%
2. 3～5人	0件	0.0%
3. 6人～9人	0件	0.0%
4. 10人以上	0件	0.0%
該当なし	335件	99.7%
合計	336件	100.0%

希望する居住地域をみると「3. こだわらない」が199件(59.2%)で高く、次いで「1. 市内から採用したい」が52件(15.5%)となっている。「2. 市外から採用したい」は1件(0.3%)にとどまる。

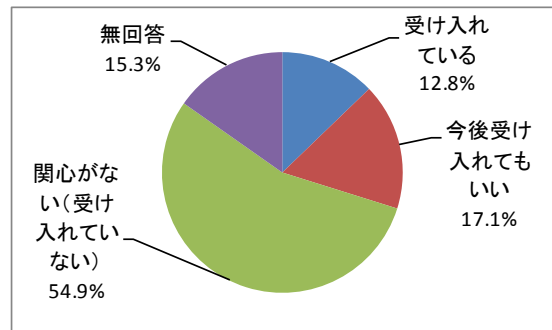
結果	件数	構成比率
1. 市内から採用したい	52件	15.5%
2. 市外から採用したい	1件	0.3%
3. こだわらない	199件	59.2%
無回答	84件	25.0%
合計	336件	100.0%



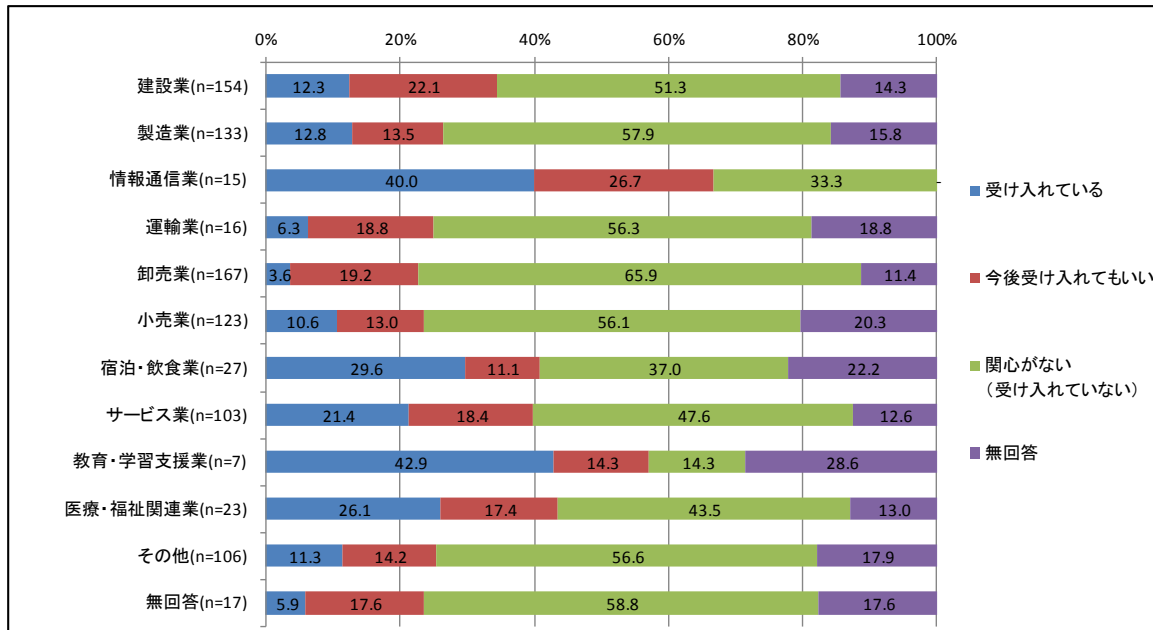
(5) 職場体験・インターンシップ (問3-(5))

職場体験・インターンシップの受け入れ状況についてみると、「3. 関心がない(受け入れていない)」が489件(54.9%)と高い。次いで「2. 今後受け入れてもいい」が152件(17.1%)、「1. 受け入れている」は114件(12.8%)となっている。

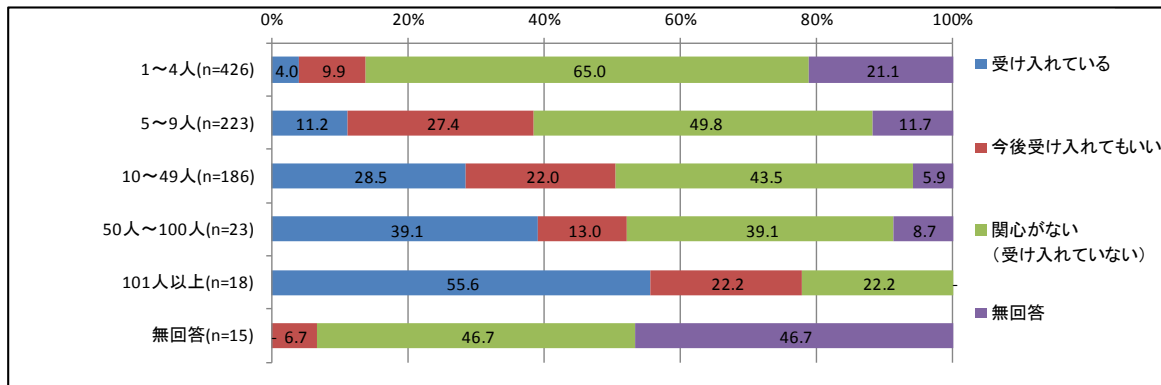
結果	件数	構成比率
1. 受け入れている	114件	12.8%
2. 今後受け入れてもいい	152件	17.1%
3. 関心がない(受け入れていない)	489件	54.9%
無回答	136件	15.3%
合計	891件	100.0%



業種別にみると、「受け入れている」は[情報通信業] (40.0%)、「教育・学習支援事業」(42.9%)と高くなっている。その他の全ての業種では「関心がない(受け入れていない)」が最も高く、[卸売業]では65.9%を占めている。



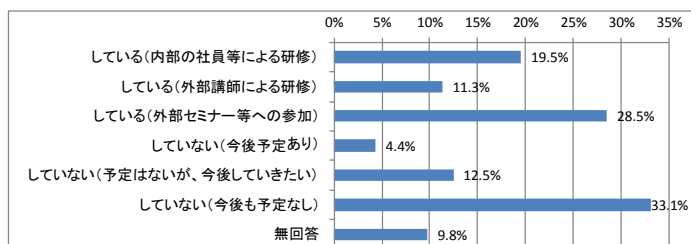
従業員構成別でみると、規模が大きいほど「受け入れている」が高くなっており、[101人以上]では55.6%と5割を超えている。一方、「関心がない(受け入れていない)」は規模が小さいほど高く、[1~4人]では65.0%を占めている。



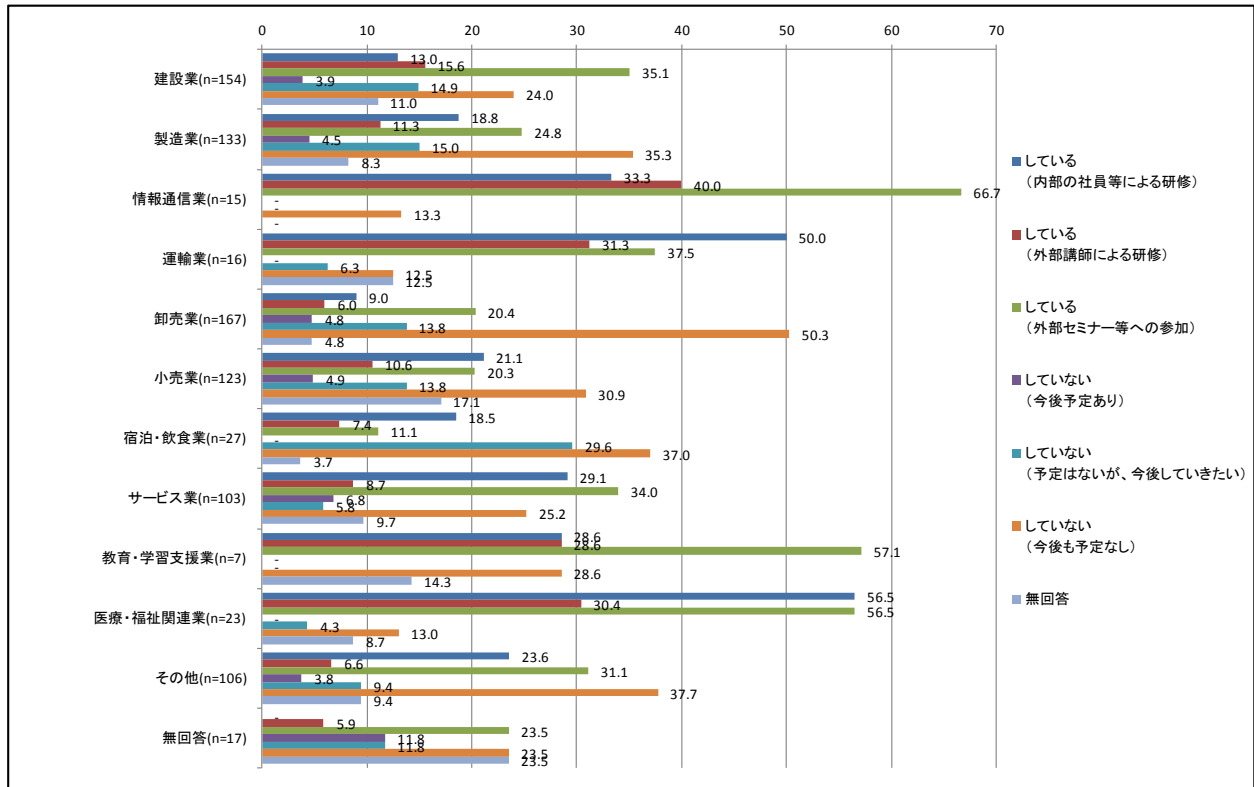
(6) 従業員研修 (問3-(6) 複数回答)

従業員を対象とした研修(複数回答)をみると、「6. していない(今後も予定なし)」が295件(33.1%)で高く、次いで「3. している(セミナー等への参加)」が254件(28.5%)、「1. している(内部の社員等による研修)」が174件(19.5%)となっている。

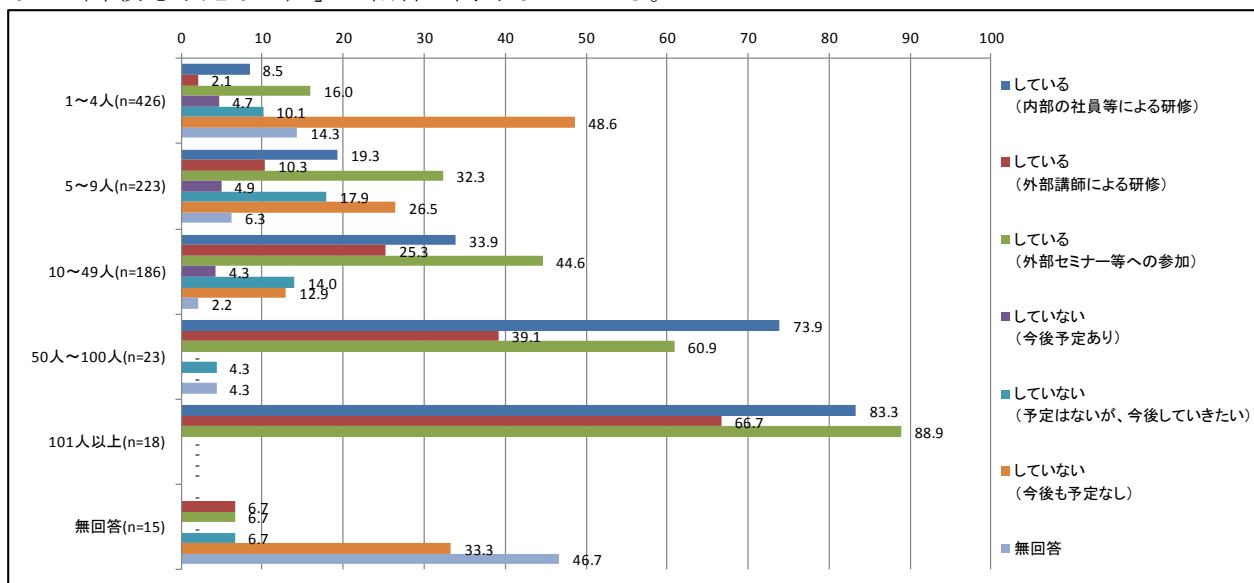
結果	件数	構成比率
1. している(内部の社員等による研修)	174件	19.5%
2. している(外部講師による研修)	101件	11.3%
3. している(外部セミナー等への参加)	254件	28.5%
4. していない(今後予定あり)	39件	4.4%
5. していない(予定はないが、今後していきたい)	111件	12.5%
6. していない(今後も予定なし)	295件	33.1%
無回答	87件	9.8%
合計	891件	-



業種別にみると、「している（内部の社員等による研修）」は[運輸業]（50.0%）、[医療・福祉関連業]（56.5%）が高い。「している（外部セミナー等への参加）」は[情報通信業]（66.7%）、[教育・学習支援業]（57.1%）、[医療・福祉関連業]（56.5%）が高い。また、[建設業]、[サービス業]でも、「している（外部セミナー等への参加）」が最も高いがそれぞれ35.1%、34.0%にとどまっている。その他業種では「していない（今後も予定なし）」が高くなっている。



従業員構成別でみると、規模が大きいほど『している』が高くなっており、[101人以上]では、内部社員と外部セミナーによるものはいずれも8割を超えている。一方、規模が小さいほど「していない（今後も予定なし）」の割合が高くなっている。



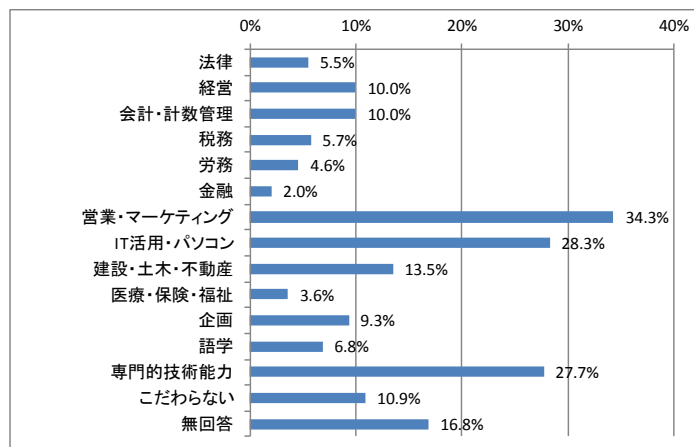
(7) 今後、必要と思われる研修 (問3- (7) 自由記入)

- ・ビジネスマナー等の研修は外部のサービスを利用しており、良いものがあれば積極的に利用したい
- ・ITの専門的なスキルは内容、レベルとも外部に適切なものが存在しないので自社でカリキュラムを作成して行っている (外部への提供も考えている)
- ・人材育成の為の研修が、県内外有料なのが多くて大変
- ・部下指導法、組織の構造等、人材育成
- ・運輸・倉庫業なので、日々の作業をしていく上で技術の向上仕事への取り組み方等チェック
- ・研修を受けてもらっても、簡単に仕事を辞めるケースが多々あり、研修自体無駄になる
- ・一流の企業による、適切かつタイムリーな研修に参加し、常に視野を広げる努力をする
- ・接遇、人材育成、IT及びキャリアアップ (パス) の為の研修体系の構築
- ・新規のお客様の開拓の方法、販路拡大の強化、スキルアップの推進など
- ・山梨県、もしくは甲府市のイメージアップにつながるような販路拡大
- ・営業力、事務処理力等、全体的に必要なため、個々の能力の向上
- ・安全管理、工程管理、作業所における、人間関係 (マナー講習)
- ・本人にやる気があれば自分で勉強する。研修の問題ではない
- ・取引先の要求基準をしっかりと満たした人材育成、及び教育
- ・人材育成、資格取得にむけての取り組み、安全管理など
- ・研修をやるとしたら①技術講習②人材育成研修
- ・大手メーカーの研修があるので、そこを利用したい
- ・接遇、法令、最新技術等、衛生、コミュニケーション
- ・販路拡大の為のマーケティング、企画、技術習得
- ・人材育成、仕事に対する考え方、経営理念の浸透
- ・勤務態度・仕事に対する取り組みや意識向上
- ・人材育成、企業コンプライアンス、新規法規等
- ・消費税・関連の法令について、接遇について
- ・社会人基礎力、マネジメント力、経営視点養成
- ・技術力の向上のため、業界知識を習得する研修
- ・人材育成、メンタル面、部下の育成方法など
- ・基本的な接遇研修、営業の基本的手法の研修

(8) 社員に求める必要な知識・経験 (問3- (8) 複数回答)

今後、従業員に求める必要な知識についてみると、「7. 営業・マーケティング」が306件 (34.3%) で高く、次いで「8. IT活用・パソコン」が252件 (28.3%)、「13. 専門的技術能力」が247件 (27.7%) となっている。営業と専門の両者が必要とされている様子がうかがえる。

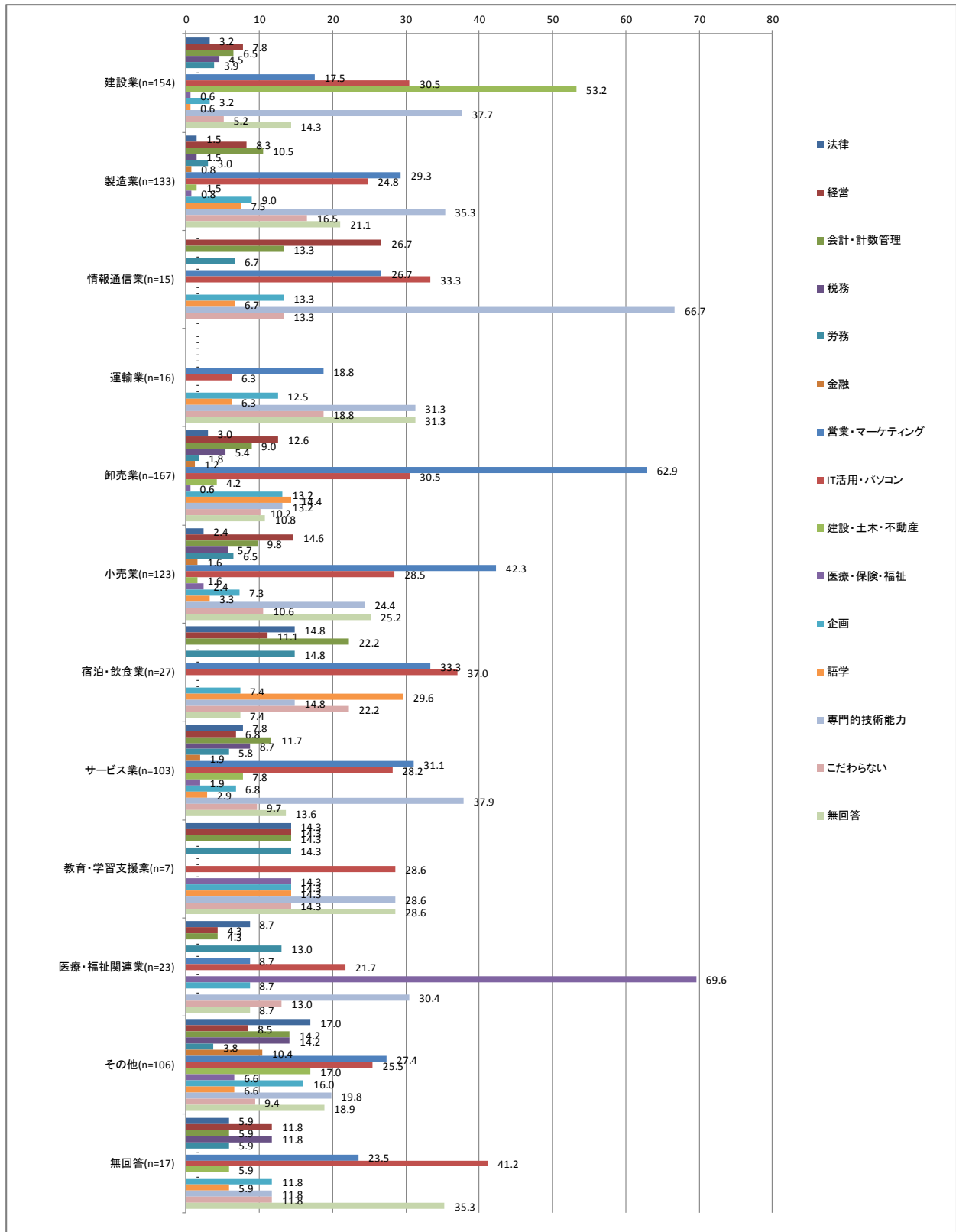
結果	件数	構成比率
1. 法律	49件	5.5%
2. 経営	89件	10.0%
3. 会計・計数管理	89件	10.0%
4. 税務	51件	5.7%
5. 労務	41件	4.6%
6. 金融	18件	2.0%
7. 営業・マーケティング	306件	34.3%
8. IT活用・パソコン	252件	28.3%
9. 建設・土木・不動産	120件	13.5%
10. 医療・保険・福祉	32件	3.6%
11. 企画	83件	9.3%
12. 語学	61件	6.8%
13. 専門的技術能力	247件	27.7%
14. こだわらない	97件	10.9%
無回答	150件	16.8%
合計	891件	-



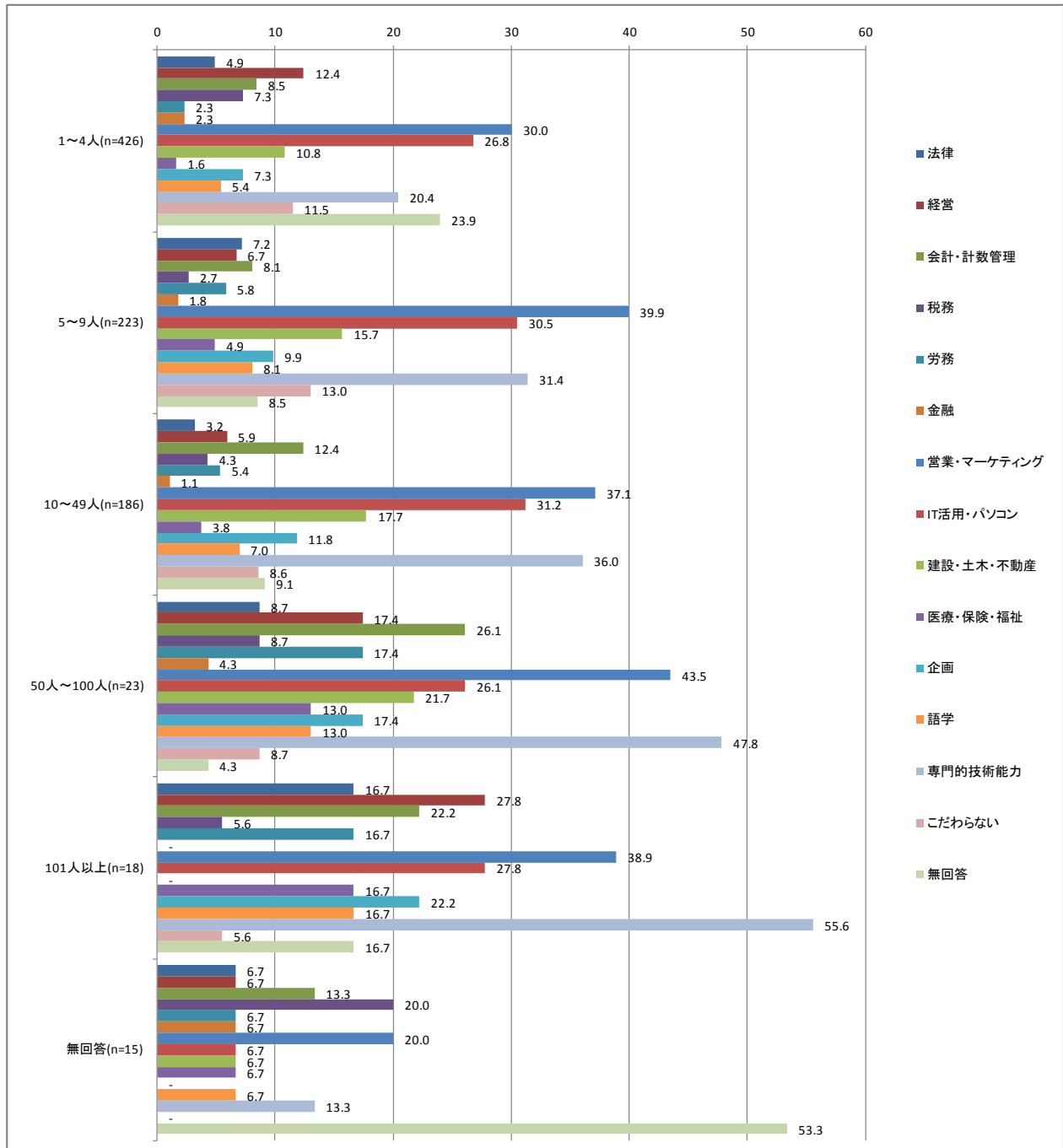
■ 必要資格や要件

- ・労働安全衛生
- ・薬剤師免許
- ・簿記知識
- ・パソコン技術
- ・普通自動車免許
- ・大型免許
- ・美容師免許
- ・土木施行管理技士
- ・電気工事士
- ・測量士
- ・整備士
- ・スノーボード資格
- ・消防設備士
- ・消防設備点検資格者
- ・社会福祉主事
- ・社会福祉士
- ・保育士
- ・看護師
- ・国家資格
- ・IT関連資格
- ・介護ヘルパー資格
- ・介護福祉士
- ・英語力
- ・一級建築士
- ・医師免許
- ・栄養士
- ・調理師
- ・施行管理技士
- ・宅建取引士
- ・宅地建物取引主任
- ・コミュニケーション能力
- ・CADオペレーター
- ・クレーン、重機、建設用車両
- ・管工事施行管理技士

業種別にみると、「営業・マーケティング」は[卸売業] (62.9%)、[小売業] (42.3%)が高い。[医療・福祉関連業]では「医療・保険・福祉」が69.6%と際立って高い。[情報通信業]では「専門的技術能力」が66.7%と非常に高い。



従業者構成別では、49人以下では「営業・マーケティング」が高い。規模が大きいほど専門的技術能力が高くなっており、[101人以上]では55.6%と5割を超えている。

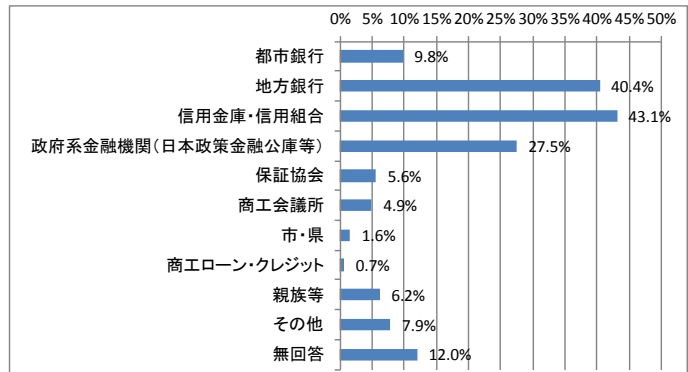


2.4 支援施策の利活用状況

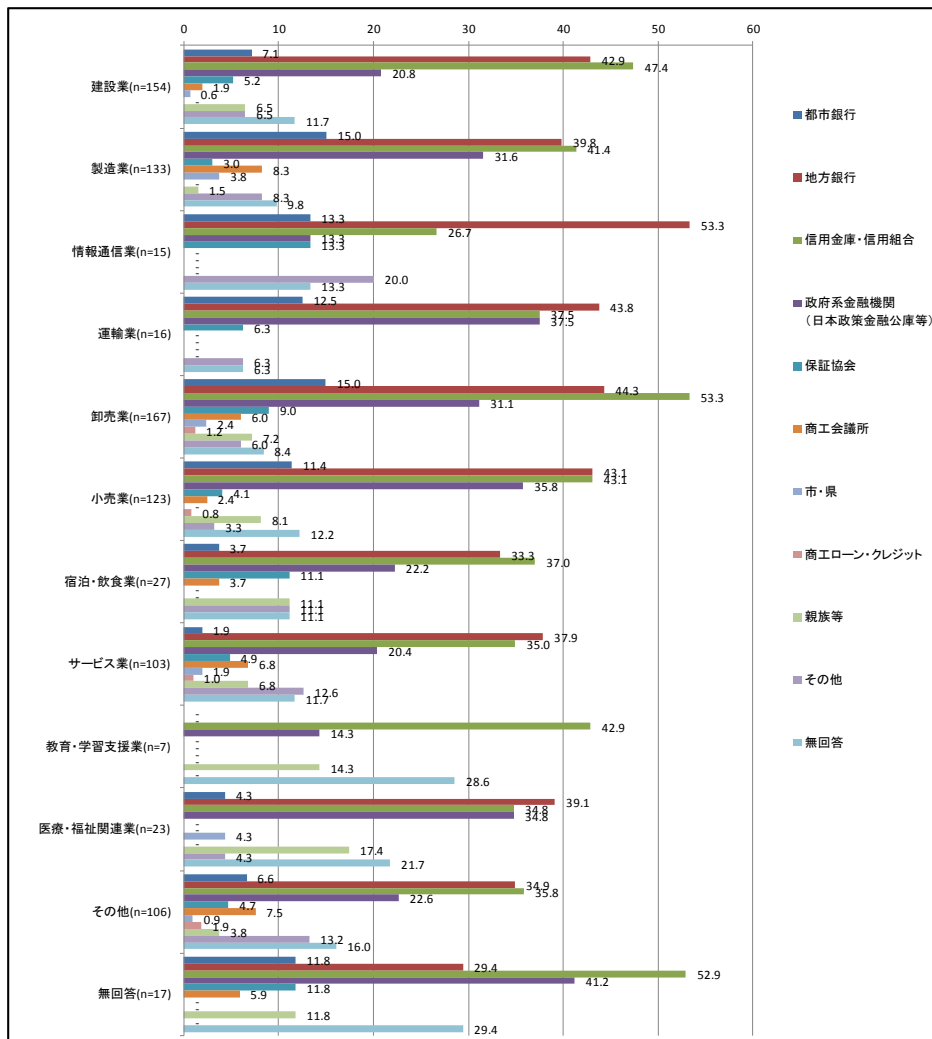
(1) 事業資金の相談先 (問 4ー (1) 複数回答)

事業資金の相談先をみると、「3. 信用金庫・信用組合」が 384 件 (43.1%) で最も高く、次いで「2. 地方銀行」が 360 件 (40.4%)、「4. 政府系金融機関 (日本政策金融公庫等)」が 245 件 (27.5%) となっている。

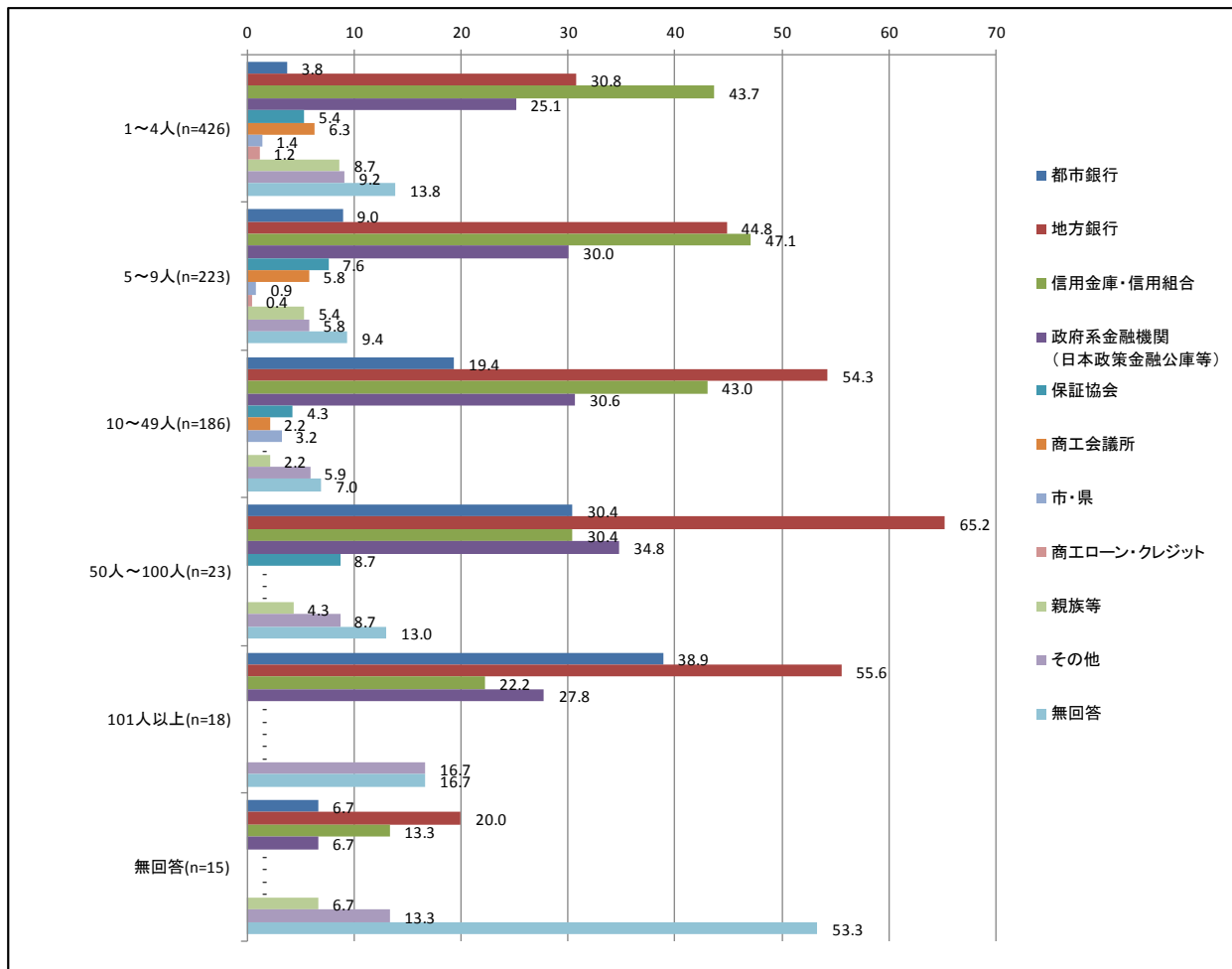
結果	件数	構成比率
1. 都市銀行	87 件	9.8%
2. 地方銀行	360 件	40.4%
3. 信用金庫・信用組合	384 件	43.1%
4. 政府系金融機関 (日本政策金融公庫等)	245 件	27.5%
5. 保証協会	50 件	5.6%
6. 商工会議所	44 件	4.9%
7. 市・県	14 件	1.6%
8. 商工ローン・クレジット	6 件	0.7%
9. 親族等	55 件	6.2%
10. その他	70 件	7.9%
無回答	107 件	12.0%
合計	891 件	-



業種別にみると、[卸売業]では「信用金庫・信用組合」が 53.3% と高く、他業種に比べても高い。[小売業]では「地方銀行」と「信用金庫・信用組合」がともに 43.1% と高くなっている。[情報通信業]では「地方銀行」が 53.3% と高く、他業種に比べても高い。[運輸業]では「政府系金融機関 (日本政策金融公庫等)」の 37.5% が他業種に比べて高くなっている。



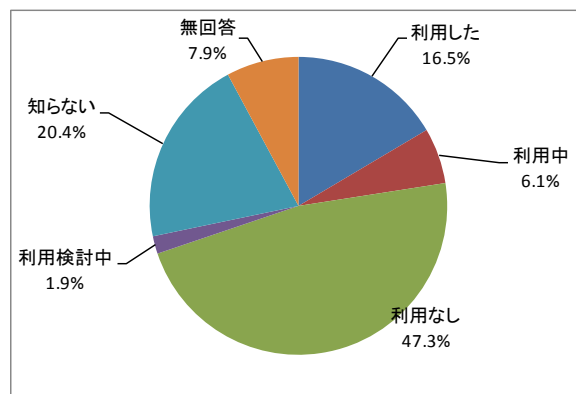
従業者構成別では、9人以下では「信用金庫・信用組合」が最も高く、10人以上では「地方銀行」が最も高くなっている。また、[101人以上]では、「都市銀行」が38.9%と高くなっており、規模が大きいかほど高くなる傾向がみられる。



(2) 甲府市中小企業振興融資制度の利用 (問 4- (2))

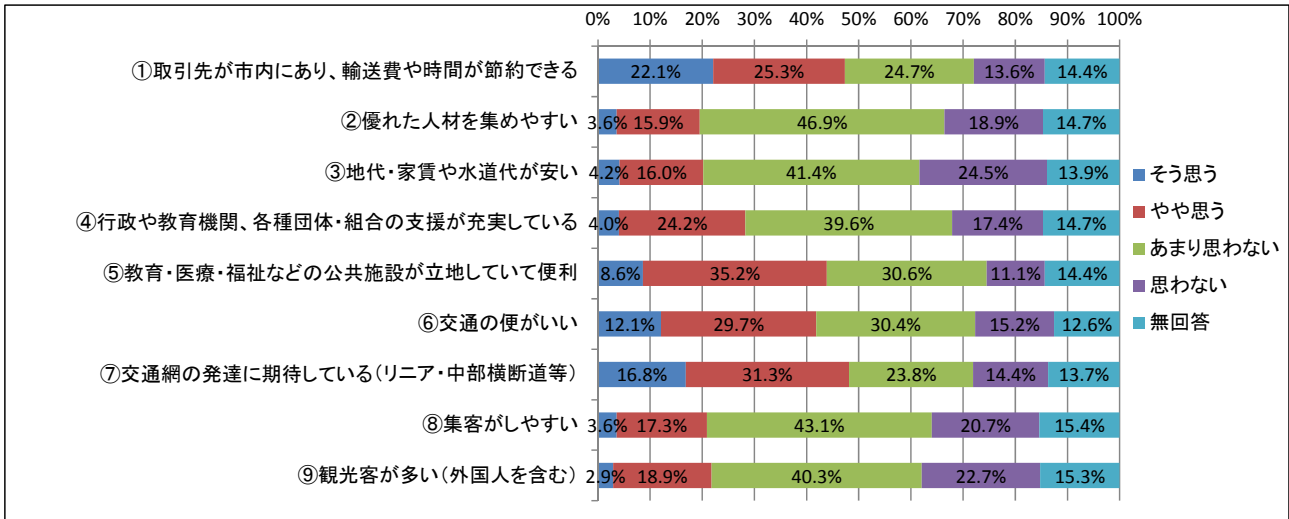
甲府市中小企業振興融資制度の利用状況をみると、「3. 利用なし」が421件(47.3%)で最も高く、次いで「5. 知らない」が182件(20.4%)、「1. 利用した」が147件(16.5%)となっており、6社に1社程度の利用実績となっている。

結果	件数	構成比率
1. 利用した	147件	16.5%
2. 利用中	54件	6.1%
3. 利用なし	421件	47.3%
4. 利用検討中	17件	1.9%
5. 知らない	182件	20.4%
無回答	70件	7.9%
合計	891件	100.0%



2.5 甲府市内企業の環境等（問5-（1））

甲府市内の立地環境についてみると、「⑦交通網の発達に期待している（リニア・中部横断道等）」が『思う』で48.1%と5割に近く、期待が高い様子が見える。「①取引先が市内にあり、輸送費や時間が節約できる」も『思う』が47.4%と高く評価されている。一方、「②優れた人材を集めやすい」、「③地代・家賃や水道代が安い」、「⑧集客がしやすい」、「⑨観光客が多い（外国人を含む）」では、いずれも『思わない』が6割を超えており、人材、集客面では厳しい評価となっている。



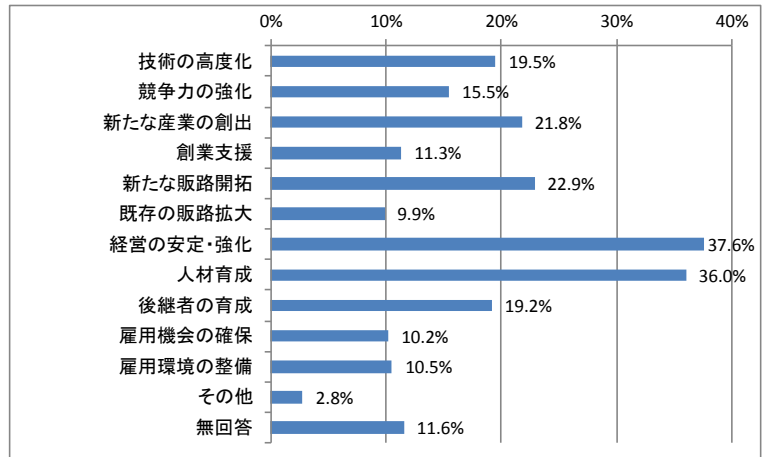
	合計	思う		やや思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率
①取引先が市内にあり、輸送費や時間が節約できる	891	197	22.1%	225	25.3%	220	24.7%	121	13.6%	128	14.4%
②優れた人材を集めやすい	891	32	3.6%	142	15.9%	418	46.9%	168	18.9%	131	14.7%
③地代・家賃や水道代が安い	891	37	4.2%	143	16.0%	369	41.4%	218	24.5%	124	13.9%
④行政や教育機関、各種団体・組合の支援が充実している	891	36	4.0%	216	24.2%	353	39.6%	155	17.4%	131	14.7%
⑤教育・医療・福祉などの公共施設が立地して便利	891	77	8.6%	314	35.2%	273	30.6%	99	11.1%	128	14.4%
⑥交通の便がいい	891	108	12.1%	265	29.7%	271	30.4%	135	15.2%	112	12.6%
⑦交通網の発達に期待している（リニア・中部横断道等）	891	150	16.8%	279	31.3%	212	23.8%	128	14.4%	122	13.7%
⑧集客がしやすい	891	32	3.6%	154	17.3%	384	43.1%	184	20.7%	137	15.4%
⑨観光客が多い（外国人を含む）	891	26	2.9%	168	18.9%	359	40.3%	202	22.7%	136	15.3%

2.6 産業振興に求められること

(1) 今後の産業振興に必要なこと（問6ー(1) 3つまで）

今後の産業振興に必要なことについてみると、「7.経営の安定・強化」が335件（37.6%）で最も高く、次いで「8.人材育成」が321件（36.0%）、「5.新たな販路開拓」が204件（22.9%）となっている。

結果	件数	構成比率
1. 技術の高度化	174 件	19.5%
2. 競争力の強化	138 件	15.5%
3. 新たな産業の創出	194 件	21.8%
4. 創業支援	101 件	11.3%
5. 新たな販路開拓	204 件	22.9%
6. 既存の販路拡大	88 件	9.9%
7. 経営の安定・強化	335 件	37.6%
8. 人材育成	321 件	36.0%
9. 後継者の育成	171 件	19.2%
10. 雇用機会の確保	91 件	10.2%
11. 雇用環境の整備	94 件	10.5%
12. その他	25 件	2.8%
無回答	103 件	11.6%
合計	891 件	-



「12.その他」の回答内容

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・人が集まってくる ・人材を集めること ・人口増加 ・人口減対策 ・災害や緊急時に孤立しないようにする ・交流人口を増やすための甲府城中心の街作り | <ul style="list-style-type: none"> ・甲府市中心の駐車場無料化 ・高度化資金償還減免 ・県外企業の進出抑制 ・インフラ整備 ・異業種間のコラボレーション |
|--|--|

(2) 具体的に求めていることの内容 (問 6- (2) 自由記入)

- ・“人”の県外流出をなくし、県内に就業を増やすようにすべき
- ・「競争力の強化」について技術講習会を積極的に行いたい
- ・企業誘致
- ・大学等の新設・誘致
- ・リニアを踏まえ新甲府市開発
- ・県外や海外に販路拡大
- ・県外や海外からの交流人口を増やす
- ・IT活用
- ・Iターン・Uターンに力を入れる
- ・あらゆる産業分野へ30才代から50才代の女性の活用
- ・インフラ整備を促進する
- ・オンリーワンを創出させる様な資本の集中投下
- ・オンリーワンを目指す
- ・すぐれた人材を望む
- ・各種セミナーの開催
- ・ターゲット層に合った商品や営業戦略
- ・ベンチャー育成
- ・異なる業種の間で共同して新たな産業を産み出し、新たな需要をつくり出す
- ・県外(地元出身を含む)学生さんと知り合う機会を作ってもらいたい
- ・異業種での販路開拓
- ・新たな商品・取組み
- ・異業種とのマッチング事業による新たな商品、サービス・販路の拡大
- ・介護職の地位向上
- ・各企業の競争力(実力)強化とそれの支援
- ・学校の教育向上
- ・官民協働事業の推進が必要
- ・観光(甲府市内)の推進、特に外国人の市内滞在による消費をうながす(外国語による市内パンフレット)
- ・観光市アピールのトップセールス
- ・企業のことを事前 knowing 頂くマッチング事業の充実
- ・技術力向上のための研修
- ・経験者の高齢化に伴い経営の安定を計り、後継者の育成を行い速やかな経営委譲を行う
- ・県と連携して、市内に新たな産業が創出できるよう、ベンチャー企業支援制度を創設してもらいたい
- ・県外の大手資本に県内の企業が負けないような振興策
- ・教育(小、中、高)の学力レベルの向上
- ・雇用のマッチング
- ・雇用への助成事業
- ・教育(人材育成)の場を増やすべき、専門学校等
- ・甲府の中心部をもっと活性化して欲しい
- ・甲府市、山梨県の景気改善
- ・定住人口の増加、甲府市中心に集客する仕組み作り
- ・甲府市中心街の活性化、人口増化
- ・固定資産税の軽減
- ・リニアを活用した定住人口増加策を積極的に推進する
- ・資格取得の講習会や費用の補助
- ・事業資金の融資制度の拡充
- ・大学等と連携して、若者が起業しやすい環境を整える
- ・県内で働く者を増やす為、魅力ある企業の増加が望ましい
- ・地場産業ジュエリーのプロモーション活動
- ・地域密着したサービスの提供
- ・東京から1時間以内の交通網を早く確立すること(リニア以外で)

3章. 調査票

甲府市内事業者アンケート 調査票

事業者各位

師走の候、貴社におかれましてはますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より本市の市政推進に、ご理解、ご協力いただき、心から感謝申し上げます。

さて、本市では本年度「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト」を策定いたしました。

このプロジェクトの創る力の1つである「くらし潤うまちを創る」では、産業の振興をはじめ、経済の活性化や雇用の創出など、「稼ぐまち甲府」を推進する取組を進めることとしております。

この推進には、本市産業の99.6%を構成する中小企業・小規模事業者様の持続的な発展が不可欠であります。

そのために、本市産業を支える皆様からのご意見を参考とするなかで、中小・小規模事業者振興に係る条例等の制定や具体的な施策に結びつけていきたいと考えておりますので、ご多用中のところ恐縮ではございますが、本アンケート調査にご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成27年12月
甲府市長 樋口 雄一

【ご記入にあたってのお願い】

- ◆ ご回答は、質問ごとの説明にしたがいご記入ください。
- ◆ ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**12月25日(金)**までにご投函ください。
- ◆ 返信用封筒に切手は不要です。そのままご投函ください。
- ◆ お問い合わせ先 甲府市 産業部 産業振興室 商工課
甲府市丸の内1-18-1 (本庁舎8階) TEL 055-237-5694 (直通)

1. 事業所の概要について

(1)企業形態	1. 個人 (創業 西暦 年 月) 2. 法人 (創業 西暦 年 月、 法人設立 西暦 年 月)					
(2)資本金	※法人の場合のみご記入ください。 1. 100万円未満 2. 100万円～299万円 3. 300万円～499万円 4. 500万円～999万円 5. 1,000万円～4,999万円 6. 5,000万円～1億円未満 7. 1億円以上					
(3)業種	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売業 6. 小売業 7. 宿泊・飲食業 8. サービス業 9. 教育・学習支援業 10. 医療・福祉関連業 11. その他 ()					
(4)従事者構成 (平成27年12月1日時点)		正社員 <small>(役員・本人・家族含む)</small>	パート・ アルバイト	契約社員	派遣社員	社員全体の 平均年齢
	全体	人	人	人	人	歳
	男性	人	人	人	人	歳
	女性	人	人	人	人	歳

2. 経営状況について

(1)昨年と比べ、売上高・利益の推移について、該当するもの一つに○をお付けください。	
ア. 売上高	1. 大幅に増加 2. やや増加 3. 横ばい 4. やや減少 5. 大幅に減少
イ. 利益	1. 大幅に増加 2. やや増加 3. 横ばい 4. やや減少 5. 大幅に減少

(2)前問(1)のイ.利益で「1.大幅に増加」または「2.やや増加」に○を付けられた方にお聞きます。
 増加の要因と考えられる事項について、該当するものに○をお付けください。(複数回答可)

1. 新たな価値の提供
2. 消費ニーズの拡大
3. 製品・サービスの差別化
4. 販売単価の上昇
5. 販路・市場の拡大
6. 広告宣伝
7. 経営戦略の企画・実行
8. 業務手順・手法の見直し
9. コストの削減
10. 設備等の新設・更新
11. 人材確保の成功
12. 十分な従業員教育
13. 新たな経営ノウハウの習得・実行
14. 同業他社の減少
15. 社会環境の変化
16. 資金繰りの改善
17. その他 ()

(3)前問(1)のイ.利益で「4.やや減少」または「5.大幅に減少」に○を付けられた方にお聞きます。
 減少の要因と考えられる事項について、該当するものに○をお付けください。(複数回答可)

1. 既存価値への固執
2. 消費者ニーズの減少
3. 製品サービス力の低下
4. 販売単価の下落
5. 販路・市場の縮小
6. 広告宣伝
7. 不十分な戦略及び計画
8. 業務内容の従前踏襲
9. コストの増加
10. 設備等の老朽化
11. 人材確保の失敗
12. 不十分な従業員教育
13. 経営ノウハウの不足
14. 同業他社の競争激化
15. 社会環境の変化
16. 資金繰りの悪化
17. その他 ()

(4)現在の貴社の経営における問題点・課題がありましたら該当するものに○をお付けください。(複数回答可)

1. 受注量の確保
2. 人材確保・育成
3. 低価格競争
4. 店舗・設備・機材の老朽化
5. 資金繰り
6. 販路の拡大
7. 新製品・サービス・事業の開発
8. 技術力の向上
9. コスト低減
10. 情報発信
11. 営業力
12. 事業承継・後継者確保
13. 海外への事業展開
14. その他 ()

(5)お取引先等の件数についてわかる範囲でご記入ください。
 また、飲食・サービス業等の方はどの地域から来客があるか、おおよその割合(%)をご記入ください。

所在地	得意先・販売先	仕入先・外注先	飲食・サービス業等の方は客層
1.甲府市内	件	件	%
2.甲府市の近隣市町 (甲斐市、山梨市、笛吹市、北杜市、中央市、 昭和町、市川三郷町、富士河口湖町)	件	件	%
3.県内(近隣市町を除く)	件	件	%
4.県外(海外を除く)	件	件	%
5.海外	件	件	%

(6)今後5年間の予定として、事業所・店舗・設備の拡張・増設や縮小(閉鎖・廃業を含む)、移転を検討されていますか?該当するもの一つに○をお付けください。

1. 拡張
2. 新規出店(市内)
3. 新規出店(市外)
4. 新規出店(県外)
5. 海外進出
6. 移転
7. 縮小・集約
8. 閉鎖・廃業
9. 業種転換
10. 合併・M&A
11. 現状維持
12. その他 ()

(7)前問(6)で<5.海外進出または6.移転>に○を付けられた方は、進出・移転先地域について該当するものに○をお付けください。(複数回答可)

1. 市内
2. 県内
3. 国内
4. アジア
5. アセアン
6. 北米
7. 中南米
8. オセアニア
9. 欧州
10. ロシア・CIS
11. 中東
12. アフリカ

裏面につづきます

3. 雇用・採用・教育について

(1)従業員の居住地域について、該当するもの一つに○をお付けください。

1. おおむね甲府市内 2. おおむね市内と市外が半々 3. おおむね市外

(2)従業員の増減について、過去5年以内の推移に該当するもの一つに○をお付けください。

1. 大幅に増加 2. やや増加 3. 横ばい 4. やや減少 5. 大幅に減少

(3)今後3年間の採用計画について、該当するものに○をお付けください。(複数回答可)

採用について	1. 新規学卒者（大学・短大）の採用を予定している 2. 新規学卒者（専門学校）の採用を予定している 3. 新規学卒者（高校）の採用を予定している 4. 新規学卒者以外の採用を予定している 5. 採用を予定していない
--------	--

貴社における、雇用において問題点・課題等がありましたらご記入ください。

[]

(4)現在、新たな求人を予定・検討している場合のみ、雇用形態ごとの想定人数をご記入のうえ、

希望する居住地域について、該当するもの一つに○をお付けください。

雇用形態 ごとの人数	1. 正社員（ 人） 2. パート・アルバイト（ 人） 3. 契約社員（ 人） 4. 派遣社員（ 人）
居住地域 について	1. 市内から採用したい 2. 市外から採用したい 3. こだわらない

(5)職場体験やインターンシップなどについて、該当するもの一つに○をお付けください。

1. 受け入れている 2. 今後受け入れてもいい 3. 関心がない（受け入れていない）

(6)現在従業員を対象にした研修を実施していますか？該当するものに○をお付けください。(複数回答可)

1. している（内部の社員等による研修） 2. している（外部講師による研修）
3. している（外部セミナー等への参加） 4. していない（今後予定あり）
5. していない（予定はないが、今後していきたい） 6. していない（今後も予定なし）

(7)研修をする場合は今後どのような研修（例：接遇、販路拡大、人材育成等）が必要だと思いますか？

ご記入ください。

[]

(8)今後貴社の社員に求める必要な知識・経験について、該当するものに○をお付けください。(複数回答可)

また、特に必要な具体的資格・要件がございましたら、ご記入ください。

1. 法律 2. 経営 3. 会計・計数管理 4. 税務 5. 労務 6. 金融 7. 営業・マーケティング
8. IT活用・パソコン 9. 建設・土木・不動産 10. 医療・保険・福祉 11. 企画 12. 語学
13. 専門的技術能力 14. こだわらない

■必要資格や要件

[]

4. 支援施策の利活用状況について

(1)事業資金の相談はどのようなところにされていますか？

窓口について、該当するものに○をお付けください。（複数回答可）

1. 都市銀行 2. 地方銀行 3. 信用金庫・信用組合 4. 政府系金融機関（日本政策金融公庫等）
5. 保証協会 6. 商工会議所 7. 市・県 8. 商工ローン・クレジット 9. 親族等 10. その他

(2)資金調達において、甲府市中小企業振興融資制度の施策を活用されたことがありますか？

該当するもの一つに○をお付けください。

1. 利用した 2. 利用中 3. 利用なし 4. 利用検討中 5. 知らない

5. 甲府市内企業の環境等について

(1)市内立地の環境について、「そう思う」、「やや思う」、「あまり思わない」、「思わない」の中から

該当するものに○をお付けください。

	そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない
①取引先が市内にあり、輸送費や時間が節約できる	_____	_____	_____	_____
②優れた人材を集めやすい	_____	_____	_____	_____
③地代・家賃や水道代が安い	_____	_____	_____	_____
④行政や教育機関、各種団体・組合の支援が充実している	_____	_____	_____	_____
⑤教育・医療・福祉などの公共施設が立地していて便利	_____	_____	_____	_____
⑥交通の便がいい	_____	_____	_____	_____
⑦交通網の発達に期待している（リニア・中部横断道等）	_____	_____	_____	_____
⑧集客がしやすい	_____	_____	_____	_____
⑨観光客が多い（外国人を含む）	_____	_____	_____	_____

6. 産業振興に求められることについて

(1)今後の産業振興に必要なことはどのようなことですか？該当するものに○をお付けください。（3つまで回答可）

1. 技術の高度化 2. 競争力の強化 3. 新たな産業の創出 4. 創業支援 5. 新たな販路開拓
6. 既存の販路拡大 7. 経営の安定・強化 8. 人材育成 9. 後継者の育成
10. 雇用機会の確保 11. 雇用環境の整備 12. その他（ ）

(2)前問(1)でお答えいただいた内容について、具体的にどのようなことを求めていますか？

自由にご記入ください。（例：雇用のマッチング事業、各種施策メニュー等）

[]

7. 施策の要望について

今後本市の産業振興を図るうえで、現状・経験等を踏まえた要望や期待がありましたらご記入ください。

[]

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。